

特 別 会 計

特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	10,630,105	10,163,900	10,269,979	9,853,881
簡易水道事業	135,987	131,686	105,531	99,720
土地取得事業	510,375	510,375	481,171	481,170
休日急患診療事業	23,161	17,072	21,094	11,904
公共下水道事業	816,996	794,903	762,477	747,600
介護保険事業	6,645,168	6,621,254	6,273,375	6,252,262
介護サービス事業	67,699	48,229	70,708	47,640
後期高齢者医療事業	1,004,377	972,979	930,705	901,972
合 計	19,833,868	19,260,398	18,915,040	18,396,149

国民健康保険事業

○国民健康保険事業の状況

平成24年度末の島田市国民健康保険の被保険者数は26,416人で対平成23年度末542人減、市の人口に対しての加入率は、26.0%である。

また、療養給付費（一般・退職）は、6,091,133千円で、対平成23年度80,417千円の増である。

国保税収入は、2,653,465千円で、対平成23年度416,655千円の増である。主な理由は、平成24年度の税率改正である。収納率についても、徴収努力により現年課税分が93.34%、滞納繰越分が21.74%で、いずれも平成23年度の数値を上回っている。

1 被保険者加入状況

区 分		平成24年度末現在	平成23年度末現在
市全体	世帯数（世帯）	35,954	35,701
	人口（人）	101,693	102,313
国保加入者	世帯（世帯）	14,937	15,104
	一般（人）	24,289	24,740
	退職（人）	2,127	2,218
	老人（人）	0	0
	計（人）	26,416	26,958
加入率	世帯（%）	41.5	42.3
	被保険者数（%）	26.0	26.3

2 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分		平成24年度	平成23年度
歳入総額	A	10,630,105	10,269,979
歳出総額	B	10,163,900	9,853,881
歳入歳出差引額 （形式収支 A - B）	C	466,205	416,098
翌年度へ繰り越すべき財源 （繰越明許費繰越額）	D	0	0
療養給付費等国庫負担金及び 療養給付費等交付金精算額	精算交付額	E	0
	精算返還額	F	132,433
実質収支	C-D	G	466,205
	G+E-F	H	333,772
一般会計繰入金 （保険基盤安定繰入金）		502,850 (306,557)	458,995 (262,425)
うち財源補てん的なもの	I	43,772	42,467
基金繰入金	J	0	110,000
再差引収支額	G-I-J	422,433	263,631
	H-I-J	290,000	156,698
基金現在額		44,578	44,569

3 平成24年度 国民健康保険税収入状況

(単位：円)

科 目		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
国民健康保険税		3,511,325,932	2,653,465,721	34,150,871	823,709,340	75.57	
一 般	現年課税	医療給付費	1,653,243,258	1,540,958,730	16,783	112,267,745	93.21
		後期支援金	506,171,872	469,625,017	5,275	36,541,580	92.78
		介護納付金	182,248,299	164,110,626	3,542	18,134,131	90.05
	滞納繰越	医療給付費	631,161,922	135,849,370	30,111,376	465,201,176	21.52
		後期支援金	119,070,826	25,999,645	307,448	92,763,733	21.84
		介護納付金	92,550,150	18,878,525	2,906,821	70,764,804	20.40
	計	3,184,446,327	2,355,421,913	33,351,245	795,673,169	73.97	
(平成23年度)	2,873,050,116	1,984,990,174	34,451,569	853,608,373	69.09		
退 職	現年課税	医療給付費	187,049,342	181,688,068	0	5,361,274	97.13
		後期支援金	56,623,428	54,902,245	0	1,721,183	96.96
		介護納付金	54,312,301	52,648,140	0	1,664,161	96.94
	滞納繰越	医療給付費	20,326,468	6,209,930	737,665	13,378,873	30.55
		後期支援金	3,817,023	1,159,119	0	2,657,904	30.37
		介護納付金	4,751,043	1,436,306	61,961	3,252,776	30.23
	計	326,879,605	298,043,808	799,626	28,036,171	91.18	
(平成23年度)	281,471,425	251,819,826	1,205,920	28,445,679	89.47		
現年課税	医療給付費 計	1,840,292,600	1,722,646,798	16,783	117,629,019	93.61	
	後期支援金 計	562,795,300	524,527,262	5,275	38,262,763	93.20	
	介護納付金 計	236,560,600	216,758,766	3,542	19,798,292	91.63	
	合 計	2,639,648,500	2,463,932,826	25,600	175,690,074	93.34	
	(平成23年度)	2,253,226,900	2,084,717,672	109,900	168,399,328	92.52	
滞納繰越	医療給付費 計	651,488,390	142,059,300	30,849,041	478,580,049	21.81	
	後期支援金 計	122,887,849	27,158,764	307,448	95,421,637	22.10	
	介護納付金 計	97,301,193	20,314,831	2,968,782	74,017,580	20.88	
	合 計	871,677,432	189,532,895	34,125,271	648,019,266	21.74	
	(平成23年度)	901,294,641	152,092,328	35,547,589	713,654,724	16.87	
督促手数料		581,220	581,220	0	0	100.00	
延滞金	一 般	15,311,432	15,311,432	0	0	100.00	
	退 職	432,539	432,539	0	0	100.00	
	合 計	15,743,971	15,743,971	0	0	100.00	

収納率を前年と比較すると、現年課税分が0.82%増、滞納繰越分が4.87%増となっている。

経済社会状況が悪化する中、国保税徴収をとりまく厳しい状況は今後も続くと思われるが、担税能力のある滞納者に対しては催告や滞納処分を強化するなど、税収の確保に努めていきたい。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2 款 保険給付費	決算額	6,922,522,315円
1 項 療養諸費	決算額	6,166,161,720円
1 目 一般被保険者療養給付費	決算額	5,552,141,498円

一般被保険者療養給付費支給状況

(単位：円)

区 分		件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額	
給 付 額		412,531	7,570,032,332	5,552,141,498	1,801,443,145	216,639,325	
第三者納付金		△181	△28,868,496	△20,125,923	△8,718,644	△23,929	
返 納 金		△71	△1,043,170	△813,722	△352,870	△68,214	
差引実質給付		412,279	7,540,120,666	5,531,201,853	1,792,371,631	216,547,182	
給付割合別 内訳	高齢受給者(一般)	8割	129,490	2,467,416,575	1,968,019,833	359,847,032	139,549,710
	高齢受給者(一定以上所得者)	7割	7,815	130,764,972	91,422,650	39,112,171	230,151
	未就学児	8割	13,696	156,311,044	124,691,124	28,694,957	2,924,963
	就学児以上70歳未満	7割	261,278	4,785,628,075	3,347,068,246	1,364,717,471	73,842,358

※第三者納付金及び返納金は給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。

(入院・入院外・歯科等の内訳)

(単位：円)

区 分	件 数 (件)	日(食)数 (日、回)	費 用 額	1 件当たり 日数(日、食)	1 日(食) 当たり 費用額	1 件 当たり 費用額	1 人 当たり 費用額
入 院	5,135	80,728	2,612,050,365	15.72	32,356	508,676	106,133
入院外	214,931	335,399	2,734,315,364	1.56	8,152	12,722	111,101
歯 科	34,096	75,036	453,118,800	2.20	6,039	13,290	18,411
小 計	254,162	491,163	5,799,484,529	1.93	11,808	22,818	235,646
調 剤	158,031	(195,049)	1,593,923,514	1.23	8,172	10,086	64,765
食 事	(4,891)	(208,238)	140,619,673	42.58	675	28,751	5,714
訪 問	86	647	6,092,950	7.52	9,417	70,848	248
合 計	412,279	491,810	7,540,120,666	1.19	15,331	18,289	306,372

※1人当たり費用額は、一般被保険者の年度平均人数24,611人で算出したものである。

※合計について、平成23年度と比較すると、件数で0.68%、費用額で0.41%、1人当たり費用額で2.80%の増となった。

2 目 退職被保険者等療養給付費

決算額 538,991,203円

退職被保険者等療養給付費支給状況

(単位：円)

区 分		件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額	
給 付 額		42,000	770,622,112	538,991,203	225,165,053	6,465,856	
第三者納付金		△92	△6,074,960	△4,244,274	△1,830,686	0	
返 納 金		△1	△3,570	△2,499	△1,071	0	
差引実質給付		41,907	764,543,582	534,744,430	223,333,296	6,465,856	
給付割合別 内訳	就学児以上	7割	41,903	764,526,872	534,731,062	223,329,954	6,465,856
	未就学児	8割	4	16,710	13,368	3,342	0

※第三者納付金及び返納金は給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
(入院・入院外・歯科等の内訳)		(単位：円)					
区 分	件 数 (件)	日(食)数 (日、回)	費 用 額	1件当たり 日数 (日、食)	1日(食) 当たり 費用額	1 件 当たり 費用額	1 人 当たり 費用額
入 院	434	5,677	241,733,480	13.08	42,581	556,990	107,917
入院外	21,852	33,869	302,250,540	1.55	8,924	13,832	134,933
歯 科	3,665	8,384	48,303,190	2.29	5,761	13,180	21,564
小 計	25,951	47,930	592,287,210	1.85	12,357	22,823	264,414
調 剤	15,945	(19,565)	161,919,600	1.23	8,276	10,155	72,286
食 事	(413)	(14,301)	9,651,422	34.63	675	23,369	4,309
訪 問	11	75	685,350	6.82	9,138	62,305	306
合 計	41,907	48,005	764,543,582	1.15	15,926	18,244	341,314
※1人当たり費用額は、退職被保険者等の年度平均人数2,240人で算出したものである。							
※合計について、平成23年度と比較すると、件数で5.51%、費用額で5.90%、1人当たり費用額で3.44%の増となった。							
3目 一般被保険者療養費		決算額		55,875,693円			
一般被保険者療養費支給状況		(単位：円)					
区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額		
給 付 額	8,490	75,683,707	55,875,693	17,736,578	2,071,436		
第三者納付金	△4	△58,153	△40,704	△17,449	0		
指定公費負担額	0	0	△344,143	0	344,143		
差引実質給付	8,486	75,625,554	55,490,846	17,719,129	2,415,579		
※主な内容は、柔道整復施術療養費である。							
※第三者納付金は給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスになる。							
※差引実質給付について、平成23年度と比較すると、件数で2.05%、費用額で2.54%の減となった。							
4目 退職被保険者等療養費		決算額		4,796,646円			
退職被保険者等療養費支給状況		(単位：円)					
区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額		
給 付 額	803	6,852,510	4,796,646	2,055,864	0		
第三者納付金	0	0	0	0	0		
差引実質給付	803	6,852,510	4,796,646	2,055,864	0		
※主な内容は、柔道整復施術療養費である。							
※差引実質給付について、平成23年度と比較すると、件数で29.30%、費用額で23.86%の増となった。							
5目 審査支払手数料		決算額		14,356,680円			
審査支払手数料内訳		(単位：円)					
区 分	単価	件数(件)	金額				
診療報酬分	30	454,770	13,643,100				
柔道整復分	84	8,495	713,580				
合 計		14,356,680					
2項 高額療養費		決算額		714,631,361円			
1目 一般被保険者高額療養費		決算額		645,019,914円			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
一般被保険者高額療養費支給状況		(単位：円)		
区 分	件数(件)	支 給 額	内 訳	
			現金給付分	現物給付分
給付額	11,641	645,019,914	84,915,188	560,104,726
第三者納付金	△7	△434,393	0	△434,393
返納金	△4	△64,035	△9,244	△54,791
差引実質給付	11,630	644,521,486	84,905,944	559,615,542
※差引実質給付について平成23年度と比較すると、件数で9.07%、支給額で7.68%の増となった。				
2目 退職被保険者等高額療養費	決算額	68,920,391円		
退職被保険者等高額療養費支給状況		(単位：円)		
区 分	件数(件)	支 給 額	内 訳	
			現金給付分	現物給付分
給付額	729	68,920,391	10,312,645	58,607,746
第三者納付金	0	0	0	0
返納金	0	0	0	0
差引実質給付	729	68,920,391	10,312,645	58,607,746
※差引実質給付について平成23年度と比較すると、件数で1.67%、支給額で0.004%の増となった。				
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	決算額	691,056円		
一般被保険者高額介護合算療養費支給状況		(単位：円)		
年 度	件数(件)	支 給 額		
24	20	691,056		
23	1	8,965		
※平成23年度末に支給すべきであった9件が、システムの不具合により支給決定が遅れ、平成24年度分として処理することとなった。そのため、平成24年度が大幅の増加となっている(平成22年度は、9件290,914円であった。)				
4項 出産育児諸費	決算額	34,279,234円		
1目 出産育児一時金	決算額	34,263,274円		
出産育児一時金支給状況		(単位：円)		
年 度	1件当たり支給額	件数(件)	支 給 額	
24	420,000	82	34,263,274	
23	420,000	96	40,267,090	
増減率(%)		△14.58	△14.91	
※出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度創設により、一時金を医療機関と被保険者に分けて支給する場合があります。双方への支払の前後により端数が生じた。				
5項 葬祭諸費	決算額	7,450,000円		
1目 葬祭費	決算額	7,450,000円		
葬祭費支給状況		(単位：円)		
年 度	1件当たり支給額	件数(件)	支 給 額	
24	50,000	149	7,450,000	
23	50,000	168	8,400,000	
増減率(%)		△11.31	△11.31	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
3款 後期高齢者支援金	決算額	1,356,926,606円			
1項 後期高齢者支援金	決算額	1,356,926,606円			
1目 後期高齢者支援金	決算額	1,356,826,129円			
後期高齢者医療費支援金(病床転換支援金含む。)(単位:円)					
年 度	金 額	内 訳			
		当年度概算拠出金	前々年度精算額		
24	1,356,826,129	1,344,819,432	12,006,697		
23	1,244,961,260	1,284,527,832	△39,566,572		
増減率(%)	8.99				
※後期高齢者医療被保険者の医療費等に対して、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により社会保険診療報酬支払基金へ拠出したものである。					
4款 前期高齢者納付金	決算額	1,446,517円			
1項 前期高齢者納付金	決算額	1,446,517円			
1目 前期高齢者納付金	決算額	1,348,756円			
前期高齢者医療費納付金(単位:円)					
年 度	金 額	内 訳			
		当年度概算拠出金	前々年度精算額		
24	1,348,756	1,683,672	△334,916		
23	3,566,619	2,734,900	831,719		
増減率(%)	△62.18				
※前期高齢者(国保加入者)の医療費に対して、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により社会保険診療報酬支払基金へ拠出したものである。					
6款 介護納付金	決算額	584,377,870円			
1項 介護納付金	決算額	584,377,870円			
1目 介護納付金	決算額	584,377,870円			
介護納付金(単位:円)					
年 度	金 額 ①+②	当年度納付金①			前々年度精算額②
		第2号被保険者数(人)	1人当たり負担額	介護納付金	
24	584,377,870	10,400	56,366	586,206,400	△1,828,530
23	566,702,776	10,523	54,191	570,251,893	△3,549,117
増減率(%)	3.12	△1.17	4.01		
※介護保険制度の施行に伴い、各医療保険者が第2号被保険者(40歳以上65歳未満)数に応じて負担するものである。					
7款 共同事業拠出金	決算額	960,156,671円			
1項 共同事業拠出金	決算額	960,156,671円			
1目 高額医療費共同事業医療費拠出金	決算額	153,774,374円			
高額医療費共同事業医療費拠出金(単位:円)					
年 度	金 額				
24	153,774,374				
23	150,170,532				
増減率(%)	2.40				
※高額な医療費の発生による国保財政の運営不安を緩和するために、国民健康保険団体連合会が行う共同事業に対して拠出したものである。この拠出金は実績に応じて交付金として支給される。					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
2目 保険財政共同安定化事業拠出金	決算額 806,379,728円							
保険財政共同安定化事業拠出金 (単位:円)								
年度	金 額							
24	806,379,728							
23	794,121,870							
増減率(%)	1.54							
※国保財政の安定的な財政運営を図るために、国民健康保険団体連合会が診療報酬1件当たり30万円を超え80万円までの医療費に係る給付費のすべてについて、県単位での費用調整を行う共同事業に対して拠出したものである。この拠出金は実績に応じて交付金として支給される。								
8款 保健事業費	決算額 91,770,512円							
1項 保健事業費	決算額 91,770,512円							
1目 保健衛生普及費	決算額 91,770,512円							
1 健康推進事業								
(1) 特定健康診査及び特定保健指導事業								
医療制度を将来にわたり持続可能なものにするため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者に対し、糖尿病等の生活習慣病に係わる健康診査(特定健康診査)及びその結果により健康保持に努める必要がある者に対する保健指導(特定保健指導)を行った。								
ア 特定健康診査実施状況							(単位:人、%、円)	
地区	実施年度	対象者数	受診者数	受診率	健診委託料			実施機関
					基本検査	詳細な検査	計	
島田	24	15,750	4,928	31.3	37,127,492	28,560	37,156,052	(一社)島田市医師会 市立島田市民病院 (一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター
	23	15,380	4,242	27.6	34,244,559	163,380	34,407,939	
金谷	24	4,032	1,296	32.1	8,742,394	0	8,742,394	(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター
	23	4,391	1,325	30.2	7,099,990	17,430	7,117,420	
川根	24	1,222	550	45.0	6,670,668	0	6,670,668	静岡厚生病院 (一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター
	23	1,348	567	42.1	3,244,751	18,905	3,263,656	
合計	24	21,004	6,774	32.3	52,540,554	28,560	52,569,114	
	23	21,119	6,134	29.0	44,589,300	199,715	44,789,015	
※受診者数と受診率は、平成25年5月までの請求分実績により算出した。								
イ 特定保健指導実施状況								
(7) 支援別							(単位:人、%)	
積極的支援	実施年度	対象者数	利用者数	利用率				
	24	240	202	84.2				
動機付け支援	23	218	170	78.0				
	24	493	424	86.0				
合計	23	460	344	74.8				
	24	733	626	85.4				
	23	678	514	75.8				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

(イ) 健診別 (単位：人、%)

	実施年度	対象者数	利用者数	利用率
島田地区個別健診	24	341	286	83.9
	23	308	224	72.7
金谷地区集団健診	24	177	160	90.4
	23	184	142	77.2
川根地区集団健診	24	48	43	89.6
	23	39	26	66.7
伊久身地区集団健診	24	2	2	100.0
	23	4	3	75.0
静岡厚生連健診	24	1	0	0.0
	23	1	0	0.0
国保総合健診 ※サタディ健診含む	24	119	99	83.2
	23	121	98	81.0
地区回り健診	24	45	36	80.0
	23	21	21	100.0
合 計	24	733	626	85.4
	23	678	514	75.8

(2) 特定健康診査未受診者等対策事業

基本項目に加え、クレアチニン・尿酸・貧血検査を追加項目として実施した。また、希望者には心電図検査を自己負担金500円で実施し、検査項目の充実を図った（特定健診受診者6,774人のうち3,414人が希望により心電図検査を実施）。

健診に対する意識付けを目的に、特定健診初年度となる40歳の方の自己負担額を無料化した。

平成23年度から始めた国保地区まわり健診の実施日を増やし、国保総合健診には予約制を導入した。

また、震災等緊急雇用対応事業（一般会計）により、健診受診率向上事業を実施し、がん検診と併せて特定健診の訪問による受診勧奨を行った（約3,700人）。国保連合会の国保支援事業「特定健診未受診者等訪問事業」を活用し、国保連合会保健師による訪問活動を実施した（100人訪問）。

さらに、過去4年間に1回以上受診歴のある平成24年度未受診者約6,600人に通知による受診勧奨を行い、健診終了月には未受診者へ電話勧奨を実施した。

ア 国保総合健診・地区まわり健診実施状況 (単位：回、人)

地区	健診名	実施年度	実施回数	受診者数
島田	国保地区まわり健診	24	11	511
		23	6	265
	国保総合健診 ※サタディ健診含む	24	8	693
		23	8	660
金谷	国保総合健診	24	3	201
		23	3	111
川根	国保総合健診	24	2	96
		23	2	64
合 計		24	24	1,501
		23	19	1,100

2 医療費適正化対策事業

(1) 医療費通知事業

継続する6か月間の医療内容を通知し、被保険者に健康意識の高揚を図った。

医療費通知 年6回 延べ67,873通

簡易水道事業

○簡易水道事業の状況

1 事業の特徴

給水人口は、合併した平成 20 年度より毎年度 100 人程度減少し、給水使用料も給水人口に比例して 1,000 千円程度減少している。平成 24 年度は前年度比 139 人、966 千円の減となった。簡易水道事業の給水区域は伊久美、北五和、川根地区のため、山間部で人口増加が見込めないこと、また景気の低迷による節水意識の高揚などから、今後もこの状況が続くと予想される。また、特別会計の健全性を保つためにも一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況が続いている。

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	前年度比較
給水使用料 (円)	64,012,629	61,647,838	60,682,016	△965,822
給水人口 (人)	5,974	5,877	5,738	△139
繰入金 (円)	44,227,000	38,700,000	49,000,000	10,300,000
繰入金比率 (%)	40.8	38.5	37.6	△0.9

*繰入金比率：繰入金／歳入総額（繰越金を除く）

2 決算の状況

歳入の事業収入減については、前述した給水使用料のとおりである。給水使用料の収入率は、過年度分、現年度分とも前年同様で、トータル 99.6%となった。つぎに、一般会計からの繰入金は建設改良事業及び繰上償還に伴う地方債償還元金の増により、平成 23 年度と比較して 10,300 千円増となった。また、今年度は 10,000 千円を超える施設建設工事（栗原簡易水道の遠方監視システム整備、二俣簡易水道のろ過装置更新工事）が 2 件あり、その財源として簡易水道事業債 20,400 千円を充てた。

歳出は、簡易水道事務費の電気料及び水質検査委託料の増により、4,631 千円増となった。建設改良事業及び地方債償還元金の増については、前述のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	前年度比較	
当 初 予 算 (歳出)		138,232,000	98,328,000	39,904,000	
補 正 予 算 (歳出)		1,174,000	10,064,000	△8,890,000	
予 算 現 額 (歳出)		139,406,000	108,392,000	31,014,000	
決 算 額	歳 入	事 業 収 入	60,707,016	61,705,338	△998,322
		繰 入 金	49,000,000	38,700,000	10,300,000
		繰 越 金	5,811,009	5,034,253	776,756
		諸 収 入	44,195	63,800	△19,605
		使用料及び手数料	24,460	27,340	△2,880
		市 債	20,400,000	0	20,400,000
		計	135,986,680	105,530,731	30,455,949
	歳 出	職 員 給 与 費	25,131,499	24,996,522	134,977
		簡 易 水 道 事 務 費	30,498,823	25,867,469	4,631,354
		維 持 修 繕 経 費	7,134,356	6,299,757	834,599
		建 設 改 良 事 業	36,586,200	14,625,450	21,960,750
		地 方 債 償 還 元 金	27,841,307	23,069,111	4,772,196
		地 方 債 償 還 利 子	4,494,212	4,861,413	△367,201
計	131,686,397	99,719,722	31,966,675		
翌 年 度 繰 越 額		4,300,283	5,811,009	△1,510,726	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 事業費	決算額	99,350,878円
1 項 総務管理費	決算額	99,350,878円
1 目 一般管理費	決算額	99,350,878円

1 概況

簡易水道事業では、14地区（鶴網、二俣、中平、小川、犬間、長島、川口、鍋島、福用高熊、神尾、家山、抜里、石風呂、栗原）の安定給水を図るため、施設の維持管理を行っている。

平成24年度は、栗原簡易水道の遠方監視システム整備、導水管布設替及び送水ポンプ・滅菌機取替工事、二俣簡易水道のろ過装置更新工事を実施した。また、上水道との事業統合に向けて簡易水道施設基礎調査業務委託、鍋島簡易水道のろ過装置設置（平成26年度施工予定）に係る施設変更認可設計業務委託を実施した。

平成24年度の簡易水道事業特別会計の総収入額は135,987千円、総支出額は131,686千円となった。

2 業務量

年度	年度末 給水戸数 (戸)	年度末 給水人口 (人)	年 間 総配水量 (m ³)	年 間 有収水量 (m ³)	給水使用料 (円)	有収率 (%)	給水原価 (円)	供給単価 (円)
24	2,094	5,738	814,976	640,082	60,682,016	78.5	139.15	94.80
23	2,100	5,877	799,973	650,993	61,647,838	81.4	130.71	94.70

3 建設改良事業

(1) 栗原簡易水道 遠方監視システム整備事業（電源立地地域対策交付金事業）

施設管理の軽減を図るため、遠方監視システム整備を行った。

(単位：円)

事業の概要	事業費	備考
テレメータ装置子局1台 計装盤1面、流入流量計一式、水位計一式ほか	14,385,000 (財源内訳) 県支出金 9,067,000 過疎債 2,600,000 簡水債 2,600,000 一般財源 118,000	工事請負費 シンク・エンジニアリング(株)

(2) 二俣簡易水道 ろ過装置更新工事

老朽化したろ過装置（昭和55年設置）の更新を行った。

(単位：円)

事業の概要	事業費	備考
急速ろ過装置（φ900×4,500H）取替1基、制御盤1面、濁度計1式、薬液注入装置1式ほか	15,225,000 (財源内訳) 辺地債 7,600,000 簡水債 7,600,000 一般財源 25,000	工事請負費 大学産業(株)静岡営業所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
(3) 簡易水道施設修繕・設備改修工事	(単位：円)					
	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考			
	(栗原簡易水道) 導水管布設替 ポリエチレン管 (φ50) L=240m	938,700	工事請負費 (有)大石ポンプ店			
	(栗原簡易水道) 送水ポンプ取替2基 滅菌機取替2基	1,522,500	工事請負費 (有)油井エンジニアリング			
	計	2,461,200				
(4) 簡易水道施設基礎調査業務委託	上水道との事業統合に向けて、施設整備のための基礎調査を実施。					
	(単位：円)					
	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考			
	状況調査、施設能力及び給水調査、水質及び管理調査、経営状況調査等	3,150,000	委託料 (株)中部総合コンサルタント島田営業所			
(5) 鍋島簡易水道 施設変更認可設計業務委託	ろ過装置設置により浄水方法が変更になるため、変更認可書類を作成。					
	(単位：円)					
	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考			
	変更認可申請書、図面等の添付書類及び水道台帳作成	1,365,000	委託料 (株)中部総合コンサルタント島田営業所			
2 款 公債費	決算額	32,335,519円				
1 項 公債費	決算額	32,335,519円				
1 目 元金	決算額	27,841,307円				
2 目 利子	決算額	4,494,212円				
1 簡易水道事業債現在高の状況	<p>鵜網簡易水道の償還金を繰上償還した。繰上償還額6,034,467円 利子軽減額727,157円 (昭和61年度借入 財政融資資金(旧資金運用部資金) 23,500千円 年利5.2%)</p>					
	(単位：円)					
	借 入 先	平成23年度末 現在高	平成24年度 借入額	平成24年度元利償還額	平成24年度末 現在高	
				元 金	利 子	
	財政融資資金 (繰上償還分)	178,223,115	20,400,000	25,183,459 (6,034,467)	3,302,978	173,439,656
	地方公共団体金融機構	58,747,769	—	2,657,848	1,191,234	56,089,921
	計	236,970,884	20,400,000	27,841,307	4,494,212	229,529,577
	借入額内訳 簡易水道債 10,200,000円、辺地債 7,600,000円、過疎債 2,600,000円					

土地取得事業

○土地取得事業の状況

平成24年度末の土地開発基金現在高は12億1,595万円であり、うち土地等保有分が5億9,770万円、土地開発公社への貸付金が1億788万円、現金保有分が5億1,037万円となっている。

平成24年度、歳入では、土地売却収入において、岸元島田線用地1筆、志戸呂河原線用地3筆、東光寺谷川線道路用地1筆の買戻しが行われた結果、2,920万円の収入があった。歳出では、本年度の執行はなかった。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 公共用地取得費	決算額 0円
1 項 公共用地取得費	決算額 0円
1 目 公共用地取得費	決算額 0円

1 事業実施状況

本年度の土地取得はなかった。

処分については、岸元島田線道路用地（平成16年度取得）に係る1筆で48.50㎡、志戸呂河原線道路用地（平成10年度取得）に係る3筆で155.03㎡、東光寺谷川線道路用地（平成9年度取得）に係る1筆で152.11㎡の一般会計への買戻しを行った。

事業区分		面積(㎡)	金額(円)
処分	道路用地等	△355.64	29,204,208
	公園用地	0	0
	計	△355.64	29,204,208

2 平成24年度末財産保有状況

(うち補償費)

事業区分	平成23年度末面積(㎡)	増(㎡)	減(㎡)	面積(㎡)	金額(円)
道路用地等	6,517.59	0	△355.64	6,161.95	301,623,703 (3,908,157)
公園用地	4,258.68	0	0	4,258.68	296,071,261
合計	10,776.27	0	△355.64	10,420.63	597,694,964 (3,908,157)

2 款 繰出金	決算額	510,374,875円
1 項 基金繰出金	決算額	510,374,875円
1 目 土地開発基金繰出金	決算額	510,374,875円

1 土地開発基金の状況（現金保有分）

(単位：円)

平成24年度当初現在高	平成24年度中増減	平成24年度末現在高
481,170,667	29,204,208	510,374,875

休日急患診療事業

○ 休日急患診療事業の状況

1. 休日急患診療所受診者数

平成 24 年度の休日急患診療所受診者数は 1,838 人で、平成 23 年度と比較すると 83 人の減少となった。受診科目は、内科・小児科が全体の約 90%を占めている。休日急患診療所の運営は、インフルエンザの流行などによる受診者数の増減に左右されることが多く、安定した運営が難しい状況にある。

(単位：人)

区 分	平成24年度	平成 23 年度	増 減
内 科	852 (46.4%)	1,011 (52.6%)	△159
小児科	877 (47.7%)	779 (40.6%)	98
その他	109 (5.9%)	131 (6.8%)	△22
合 計	1,838	1,921	△83

※ () は構成比率

2. 決算収支の状況

平成 24 年度の診療収入は 13,971,537 円で、平成 23 年度に比べて 839,685 円減ったものの、診療収入が歳出を上回ったため、一般会計からの繰入は行わなかった。

インフルエンザへの備えとして、大流行となった平成 21 年度の患者数約 1,000 人を想定した数の検査キットを整えるため、平成 24 年 11 月に補正を行い、平成 23 年度繰越金 9,189,551 円から 4,273,000 円を医薬材料費に充当した。

また、平成 23 年度までに一般会計からの繰入を行ってきた経緯があるため、平成 23 年度繰越金のうち 4,915,000 円を一般会計に繰出した。

(単位：円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増 減	
決 算 額	歳 入	診療収入	13,971,537	14,811,222	△839,685
		繰入金	0	0	0
		繰越金	9,189,551	6,282,339	2,907,212
		合計	23,161,088	21,093,561	2,067,527
歳 出	総務費	3,194,458	3,118,871	75,587	
	医業費	8,962,262	8,785,139	177,123	
	予備費	0	0	0	
	繰出金	4,915,000	0	4,915,000	
	合計	17,071,720	11,904,010	5,167,710	
翌年度繰越金		6,089,368	9,189,551	△3,100,183	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 総務費	決算額	3, 1 9 4, 4 5 8 円
1 項 総務管理費	決算額	3, 1 9 4, 4 5 8 円
1 目 一般管理費	決算額	3, 1 9 4, 4 5 8 円
休日昼間の1次救急医療体制を確保するため、市立島田市民病院内に休日急患診療所を開設し、診療を実施した。 診療業務委託先 一般社団法人島田市医師会		
2 款 医業費	決算額	8, 9 6 2, 2 6 2 円
1 項 医業費	決算額	8, 9 6 2, 2 6 2 円
1 目 医業費	決算額	8, 9 6 2, 2 6 2 円

平成24年度の休日急患診療所開設日数は71日で、患者数は1,838人であった。平成23年度と比較すると83人の減、1日平均では25.89人で、1.95人の減となった。患者数が減少した主な要因としては、インフルエンザが平成23年度ほど流行しなかったことが考えられる。

主な診療科目は小児科と内科であり、この2科で患者数の約94%を占めた。

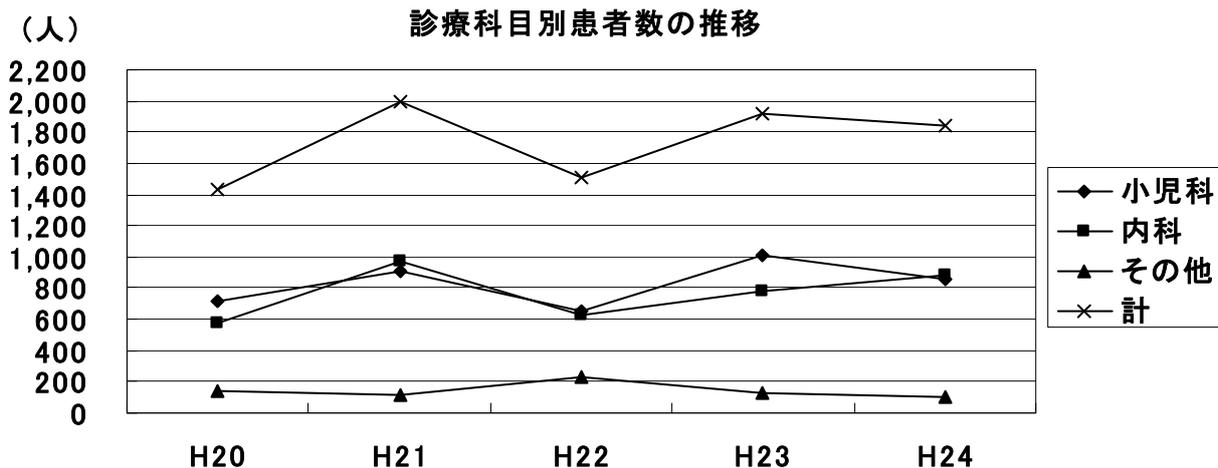
また、年齢別では6歳未満が32.4%、6歳以上15歳未満が18.1%、15歳以上70歳未満が42.5%、70歳以上が7.0%であった。

- ・診療科 内科・小児科
- ・開設日 日曜日、祝日、年末年始（12月31日～1月3日）
- ・診療時間 9:00～17:00
- ・診療体制 医師1人・看護師1人・事務員1人

ア 平成24年度診療状況

(単位：日、人、%)

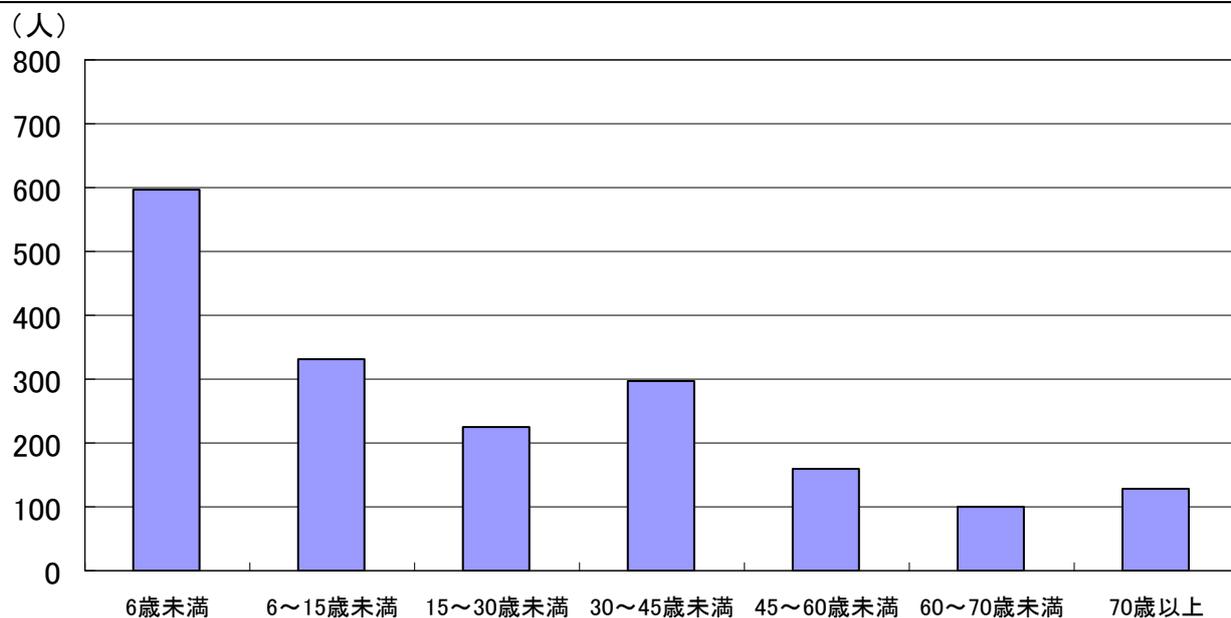
区分	開設日数	診療科目別内訳								合計		平均	
		小児科	内科	外科	眼科	耳鼻科	皮膚科	整形外科	その他	H24	H23	H24	H23
4月	6	102	61	0	0	1	2	3	1	170	110	28.33	22.00
5月	7	69	84	4	4	2	5	2	1	171	235	24.43	29.38
6月	4	26	24	0	0	0	1	1	0	52	69	13.00	17.25
7月	6	60	32	2	2	2	3	3	2	106	174	17.67	29.00
8月	4	37	28	0	0	0	3	0	1	69	54	17.25	13.50
9月	7	67	53	1	2	0	9	7	4	143	102	20.43	17.00
10月	5	32	42	0	1	1	1	0	2	79	94	15.80	15.67
11月	6	44	48	0	3	1	2	1	3	102	64	17.00	10.67
12月	7	115	125	0	0	0	1	2	0	243	179	34.71	29.83
1月	8	108	196	2	1	4	5	1	1	318	400	39.75	50.00
2月	5	118	113	0	1	2	0	2	0	236	295	47.00	59.00
3月	6	74	71	1	0	0	2	1	0	149	145	24.83	29.00
合計	H24	71	852	877	10	14	13	34	23	15	1,838		25.89
	H23	69	1,011	779	11	17	14	51	29	9		1,921	27.84
構成比	H24		46.4	47.7	0.5	0.8	0.7	1.9	1.3	0.7	100		
	H23		52.6	40.6	0.6	0.9	0.7	2.6	1.5	0.5	100		



年齢別患者数

(単位：人、%)

区 分		6歳未満	6～15歳未満	15～30歳未満	30～45歳未満	45～60歳未満	60～70歳未満	70歳以上	合計
H24	人 数	596	332	225	297	160	99	129	1,838
	構成比	32.4	18.1	12.2	16.2	8.7	5.4	7.0	100.0
H23	人 数	676	412	216	269	147	86	115	1,921
	構成比	35.2	21.4	11.2	14.0	7.7	4.5	6.0	100.0



公共下水道事業

○公共下水道事業の状況

平成 24 年度末の島田市下水道事業は、5.15 ヘクタールが新たに追加整備され、193.06 ヘクタールが供用開始となり、平成 25 年度末までの計画区域 210 ヘクタールのうち 91.9 パーセントの整備が完了した。これにより供用開始区域内人口は 248 人が増加して 10,420 人となり、市の人口 101,693 人に対する普及率は、10.25 パーセントとなった。

1 決算の状況

歳入の受益者負担金は、供用開始区域内に農地など、賦課猶予の対象となる土地が多く存在し、平成 23 年度と比較して減少となった。

使用料収入は、接続者が 175 人増加したにも係らず、節水器具の普及等に伴い 1 件当りの使用量が減少し、現年度分の使用料収入は前年度とほぼ同額となった。今後、使用料を安定的に確保していくため、今以上に管渠整備を行うか、或いは使用料金の改定を検討していく必要がある。

国庫補助金については、「浄化センター長寿命化計画」及び「浄化センター耐震補強計画」の策定を実施したことにより増加した。しかし、この計画策定には起債が充てられないため、一般会計繰入金が増加している。

次に歳出は、浄化センターの 3 年間の包括的民間委託の更新の年となり、これが上昇したこと、さらに浄化センターの機器の修繕費が増加したことにより維持管理費が増加となった。

建設事業費については、浄化センター長寿命化計画及び耐震補強計画を策定したことにより増加となった。

(単位：円)

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	前年度比較	
当 初 予 算		895,285,000	845,011,000	50,274,000	
補 正 予 算		821,985,000	809,352,000	12,633,000	
決 算 額	歳 入	受 益 者 負 担 金	11,064,320	12,342,360	△1,278,040
		使 用 料	129,511,337	129,579,987	△68,650
		国 庫 支 出 金	72,080,000	47,000,000	25,080,000
		繰 入 金	496,409,000	468,178,000	28,231,000
		繰 越 金	14,877,505	21,560,567	△6,683,062
		諸 収 入	553,940	716,371	△162,431
		市 債	92,500,000	83,100,000	9,400,000
		計	816,996,102	762,477,285	54,518,817
	歳 出	総 務 管 理 費	96,030,420	97,687,240	△1,656,820
		維 持 管 理 費	128,603,798	124,550,259	4,053,539
		建 設 事 業 費	185,774,537	145,197,887	40,576,650
		公 債 費	384,493,945	380,164,394	4,329,551
		計	794,902,700	747,599,780	47,302,920
		う ち 繰 越 明 許	0	0	0
翌 年 度 繰 越 額		22,093,402	14,877,505	7,215,897	

2 経営分析

一般会計の繰入金が昨年度と比較して 28,231 千円の増加となっているが、これは、24 年度に浄化センター長寿命化計画の策定及び耐震診断が実施されたためである。この事業は、2 分の 1 国庫補助事業であるが、裏負担分は工事を伴わないため起債対象とならず、その分一般会計の繰入金が増加となった。

維持管理費の上昇と資本費である元利償還金が平成 32 年まで増加していくため、1 m³あたりの汚水処理にかかる費用（汚水処理原価）は、371.86 円と昨年度より 5.16 円増加した。

維持管理費は、管渠整備の拡大と施設の老朽化に伴い増加は避けられないが、整備の拡大に伴い使用料収入も伸びれば問題ない。しかし、現状は使用者が増加しても使用料収入が伸びない状況であり、使用料回収率は減少する結果となった。

汚水処理原価（維持管理費）は、192.33 円/m³と昨年度に比べ 1.67 円/m³上昇。対して使用料の平均単価は 119.00 円とほぼ前年並みであったため、使用料回収率（維持管理費を使用料で賄える率）は 0.60%の減少となった。

区 分			平成 24 年度	平成 23 年度	前年度比較
年間有収水量	A	(m ³)	1,087,358	1,088,007	△649
汚水処理量	B	(m ³)	1,136,970	1,159,853	△22,883
有収率	A/B	(%)	95.64	93.81	1.83
使用料収入	C	(千円)	129,396	129,485	△89
使用料単価（平均）	C/A	(円/m ³)	119.00	119.01	△0.01
維持管理費	D	(千円)	209,128	207,438	1,690
汚水処理原価（維持管理費）	D/A	(円/m ³)	192.33	190.66	1.67
汚水処理資本費	E	(千円)	195,214	191,528	3,686
汚水処理原価（資本費）	E/A	(円/m ³)	179.53	176.04	3.49
汚水処理費合計（D+E）	F	(千円)	404,342	398,966	5,376
汚水処理原価	F/A	(円/m ³)	371.86	366.69	5.16
使用料回収率	C/F	(%)	32.00	32.46	△0.45
使用料回収率（維持管理費）	C/D	(%)	61.87	62.42	△0.55
歳入総額（繰越金除く）	G	(千円)	802,119	740,916	61,203
繰入金	H	(千円)	496,409	468,178	28,231
繰入金比率	H/G	(%)	61.89	63.19	△1.30

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 下水道事業費	決算額 410,408,755円
1 項 総務管理費	決算額 96,030,420円
1 目 一般管理費	決算額 96,030,420円

1 基本計画区域等の状況

平成24年度は、5.15haの区域を整備し、下水道が使用できる区域は193.06ha、普及率は10.2%となった。

基本計画区域	都市計画決定区域	事業認可区域
1,087 ha	815 ha	210 ha

2 普及の状況

※外国人含む

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
行政区域面積(ha)	31,588	31,588	0
処理区域面積(ha)	193.06	187.91	5.15
行政区域内人口(人)(A)	101,693	102,313	△620
処理区域内人口(人)(B)	10,420	10,172	248
普及率(%) (B)/(A)	10.2	9.9	0.3

(平成25年3月31日現在)

3 水洗化の状況

※外国人含む

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
水洗化戸数(戸)	3,736	3,598	138
水洗化人口(人)(C)	8,446	8,271	175
処理区域内人口(人)(D)	10,420	10,172	248
水洗化率(%) (C)/(D)	81.1	81.3	△0.2

(平成25年3月31日現在)

4 処理汚水量・有収汚水量及び使用料の状況(使用料は現年度分のみ)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
年間処理汚水量(m ³)(E)	1,136,970	1,159,853	△22,883
日平均処理汚水量(m ³)	3,115	3,178	△63
年間有収汚水量(m ³)(F)	1,087,358	1,088,007	△649
有収率(%) (F)/(E)	95.6	93.8	1.8
年間使用料(円)	128,901,536	128,892,688	8,848

5 浄化センター維持管理費に占める使用料収入の割合の状況

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
使用料収入(円)(G)	129,396,337	129,484,987	△88,650
維持管理費(円)(H)	124,191,857	120,243,783	3,948,074
比率(%) (G)/(H)	104.2	107.7	△3.5

※使用料収入には、過年度分を含む。維持管理費に人件費は含まない。

6 当年度における使用料の収納状況(現年分)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
調 定 額(円)	129,242,840	129,368,180	△125,340
収 入 額(円)	128,901,536	128,892,688	8,848
収 納 率(%)	99.7	99.6	0.1

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
7 当年度における受益者負担金及び分担金の収納状況（現年分）					
区 分	平成24年度	平成23年度	増減		
調 定 額 (円)	11,025,220	12,358,560	△1,333,340		
収 入 額 (円)	10,987,120	12,261,060	△1,273,940		
収 納 率 (%)	99.7	99.2	0.5		
8 水洗便所等改造資金利子補給金交付状況					
区 分	平成24年度	平成23年度	増減		
利子補給金交付開始者 (人)	0	0	0		
利子補給金交付対象者 (人)	1	1	0		
利子補給金交付金額 (円)	467	413	54		
2項 維持管理費	決算額	128,603,798円			
1目 下水道施設維持管理費	決算額	128,603,798円			
1 浄化センター維持管理経費					
(1) 業務委託の状況					
委 託 名	委 託 の 内 容	委 託 料(円)	備 考		
維持管理業務委託 (包括維持管理委託)	各設備の保守点検管理、運転管理、水質管理、その他の業務委託(7件) ※ H24～H26 債務負担行為	96,178,950	テスコ(株)		
汚泥運搬処分業務委託	汚泥運搬処分	14,834,846	(株)リプロ		
水質検査等業務委託	水質試験、臭気測定、汚泥分析	5,014,800	(株)テクノサポート		
自家用電気工作物保守点検業務委託	電気事業法の保安規定による保安業務	798,000	(株)アンテック		
合 計		116,826,596			
(2) 水質の状況(平成24年度 年間平均値)					
放流水の水質は基準値以下であり、良好に運転されている。					
区 分	水 温(℃)	PH	透視度(cm)	SS (mg/l)	BOD
流 入 水	20.5	7.9	5.0	84.0	150.0
放 流 水	20.9	6.8	97.0	2.9	3.7
基 準 値 (計画水質)	—	5.8以上 8.6以下	—	10以下	15以下
(注) PH:水素イオン濃度 SS:浮遊物質量 BOD:生物化学的酸素要求量					
2 汚水管渠維持管理経費					
業務委託の状況	(単位:円)				
委 託 名	委 託 の 内 容	委 託 料	備 考		
下水道管渠点検業務委託	汚水管渠 L=2,420.3m	4,305,000	オリエント工業(有)		
合 計		4,305,000			
3項 建設事業費	決算額	185,774,537円			
1目 下水道建設費	決算額	185,774,537円			
1 汚水管渠整備事業					
汚水管渠については、幹・枝線1753.20mを社会資本整備総合交付金と市単独事業により整備し、この整備に伴う供用開始面積は5.15haである。					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(1) 社会資本整備総合交付金

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
汚水管渠 整備事業	汚水枝線 大津通・中央町地内整備工事 φ200mm L=201.68m	14,034,300	工事請負費 14,034,300 (株)アーク東海 ※市単独事業と合併施工
	汚水枝線 向島町地内整備工事 φ200mm L=239.02m	16,107,000	工事請負費 16,107,000 三友クリエイト(株) ※市単独事業と合併施工
	汚水枝線 向島町・若松町地内整備工事 φ200mm L=237.86m	17,115,000	工事請負費 17,115,000 (株)杉本組 ※市単独事業と合併施工
	汚水枝線 向島町・宮川町地内1工区整備 工事 φ200mm L=364.02m	24,373,650	工事請負費 24,373,650 (株)エコワーク ※市単独事業と合併施工
	汚水幹線・枝線 向島町・宮川町地内2工区整備 工事 幹線φ200mm L=395.44m	26,116,650	工事請負費 26,116,650 (株)中林建設 ※市単独事業と合併施工
	汚水幹線・枝線 宮川町地内整備工事 幹線φ300mm L=133.1m 枝線φ200mm L=87.49m	21,983,000	工事請負費 21,983,000 (株)小沢組 ※市単独事業と合併施工
	向島町・宮川町地内 舗装復旧工事 舗装工L=487.3m A=1,545㎡	8,870,400	工事請負費 8,870,400 花菱建設(株)
	社会資本整備総合交付金計 施工延長 幹・枝線 L=1658.61m	128,600,000 (財源内訳) 国庫支出金 64,300,000 市 債 64,300,000	工事請負費 128,600,000

(2) 市単独事業

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
汚水管渠 整備事業	汚水枝線 大津通・中央町地内整備工事 φ200mm L=0.92m	64,050	工事請負費 64,050 (株)アーク東海 ※交付金事業と合併施工
	汚水枝線 向島町地内整備工事 φ200mm L=2.58m	174,300	工事請負費 174,300 三友クリエイト(株) ※交付金事業と合併施工
	汚水枝線 向島町・若松町地内整備工事 φ200mm L=3.14m	225,750	工事請負費 225,750 (株)杉本組 ※交付金事業と合併施工
	汚水枝線 向島町・宮川町地内1工区整備	112,350	工事請負費 112,350

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
工事 φ200mm L=1.68m			(株)エコワーク ※交付金事業と合併施工
汚水幹線・枝線 向島町・宮川町地内2工区整備 工事 幹線φ200mm L=3.96m	261,450		工事請負費 261,450 (株)中林建設 ※交付金事業と合併施工
汚水枝線 宮川町地内整備工事 枝線φ200mm L=13.41m	1,335,400		工事請負費 1,335,400 (株)小沢組 ※交付金事業と合併施工
汚水枝線 中河町地内枝線整備工事 枝線φ200mm L=25.50m	1,255,800		工事請負費 1,255,800 (株)ケンコー
汚水枝線 中河町地内枝線整備工事2工区 枝線φ200mm L=43.40m	2,380,350		工事請負費 2,380,350 興和建设(株)
汚水管渠関連工事 5件	2,833,950		工事請負費 2,833,950
公共ます設置工事 77基	3,508,050		工事請負費 3,508,050
補償費 水道管移設補償 5件 ガス管移設補償 5件	26,809,500		工事請負費 26,809,500 島田瓦斯(株) 18,105,000 島田市水道課 8,704,500
その他	1,219,131		原材料費 313,286 修繕費 905,845
事務費	1,419,719		事務費 1,419,719
市単独事業 計 施工延長 枝線L=94.59m	41,599,800	(財源内訳) 市 債 28,200,000 受益者負担金 11,064,320 繰入金 2,335,480	工事請負費 12,151,450 補償費 26,809,500 事務費他 2,638,850

2 浄化センター長寿命化計画策定事業

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
浄化センター長寿命化計画策定事業	長寿命化計画策定業務 調査、計画策定 一式	7,400,000	委託料 7,400,000 日本下水道事業団
	事務費	12,817	事務費 12,817
	社会資本整備総合交付金 計 (通常分)	7,412,817 (財源内訳) 国庫支出金 3,700,000 繰入金 3,712,817	委託料 7,400,000 事務費 12,817

3 浄化センター耐震計画策定事業

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
浄化センター耐震計画策定事業	耐震計画策定業務 耐震診断、計画策定 一式	8,160,000	委託料 8,160,000 日本下水道事業団

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
	事務費		1,920	事務費	1,920
	社会資本整備総合交付金 計 (全国防災分)	(財源内訳)	8,161,920	委託料	8,160,000
		国庫支出金	4,080,000	事務費	1,920
		繰入金	4,081,920		
2款 公債費		決算額	384,493,945円		
1項 公債費		決算額	384,493,945円		
1 市債の状況					
平成23年度末 現在高(円)	平成24年度 借入額(円)	平成24年度元利償還額		平成24年度末 現在高(円)	
		元金(円)	利子(円)		
4,636,323,799	汚水 92,500,000	240,707,779	143,786,166	4,488,116,020	

介 護 保 険 事 業

1 被保険者等の状況

(単位：人)

区 分		人 口 A	構成比 (%)	認定者数 B	比率 (%) B/A
平成 25 年 3 月 末	合 計	101,693	100.00	3,924	3.86
	40歳以上64歳以下	33,883	33.32	86	0.25
	65歳以上	27,163	26.71	3,838	14.13
	65歳以上74歳以下	12,927	12.71	374	2.89
	75歳以上	14,236	14.00	3,464	24.33
	第1号被保険者数	27,136	—	3,838	14.14
	高齢化率 (%)	26.71	—	—	—
平成 24 年 3 月 末	合 計	102,313	100.00	3,672	3.59
	40歳以上64歳以下	34,587	33.81	104	0.30
	65歳以上	26,256	25.66	3,568	13.59
	65歳以上74歳以下	12,289	12.01	358	2.91
	75歳以上	13,967	13.65	3,210	22.98
	第1号被保険者数	26,216	—	3,568	13.61
	高齢化率 (%)	25.66	—	—	—
増 減	合 計	△620	0	252	0.27
	40歳以上64歳以下	△704	△0.49	△18	△0.05
	65歳以上	907	1.05	270	0.54
	65歳以上74歳以下	638	0.70	16	△0.02
	75歳以上	269	0.35	254	1.35
	第1号被保険者数	920	—	270	0.53
	高齢化率 (ポイント)	1.05	—	—	—

【住所地特例者（介護保険施設入所により施設所在市町村へ住民登録を移した者）があるため65歳以上人口と第1号被保険者数は一致しない。】

高齢者数は、平成25年3月末で27,163人、高齢化率は26.71%で、平成24年3月末現在と比較し、907人、1.05ポイントの増となっている。

65歳以上の要介護・要支援認定者数は、平成25年3月末で3,838人（平成24年3月末現在と比較し270人増加）となり、65歳以上人口に対する比率は14.13%となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
歳 入 総 額 A	6,645,167,649	6,273,375,438	371,792,211
歳 出 総 額 B	6,621,253,710	6,252,261,937	368,991,773
歳入歳出差引額 C(A-B)	23,913,939	21,113,501	2,800,438
実 質 収 支 額 D	23,913,939	21,113,501	2,800,438

第6次高齢者保健福祉計画（第5期介護保険事業計画）平成24年度（1年目）の収支の状況は、上記のとおりである。

3 第1号被保険者保険料及び段階別人数（平成25年3月末現在）

区 分	算 定 式	年額（円）	人数（人）
第9段階 本人が住民税課税で前年の合計所得金額200万円以上	基準額×12月×1.50	72,000	3,174
第8段階 本人が住民税課税で前年の合計所得金額125万円以上200万円未満	基準額×12月×1.25	60,000	3,420
第7段階 本人が住民税課税で前年の合計所得金額125万円未満	基準額×12月×1.08	51,800	4,817
第6段階 (基準段階) 世帯員に住民税課税者がいて本人は住民税非課税で第5段階以外	基準額×12月×1.00	48,000	4,937
第5段階 世帯員に住民税課税者がいて本人は住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円以下	基準額×12月×0.95	45,600	5,461
第4段階 世帯全員が住民税非課税で第2段階及び第3段階以外	基準額×12月×0.75	36,000	1,167
第3段階 世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円超え120万円以下	基準額×12月×0.70	33,600	1,305
第2段階 世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円以下	基準額×12月×0.50	24,000	2,736
第1段階 住民税世帯非課税世帯に属する 高齢福祉年金受給者 生活保護受給者	基準額×12月×0.50	24,000	119
合 計			27,136

第1号被保険者保険料は、平成24年度から平成26年度までは保険給付費の21パーセントをまかなうよう設定している。また、被保険者に対してその負担能力に応じた負担を求める観点から所得段階別保険料とし、低所得者への負担を軽減する一方、高所得者の負担は所得に応じたものとしている。

4 第1号被保険者保険料収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済	収納率 (%)	還付未済	不納欠損額
現年度特別徴収	1,197,382,800	1,198,557,900	0	100.10	1,175,100	0
現年度普通徴収	96,188,500	87,441,000	8,757,500	90.91	10,000	0
滞 納 繰 越 分	16,928,300	2,249,400	8,622,100	13.29	0	6,056,800
合 計	1,310,499,600	1,288,248,300	17,379,600	98.30	1,185,100	6,056,800

第1号被保険者（65歳以上）及び第2号被保険者（40歳以上65歳未満）の保険料は、平均的な1人当たりの保険料がほぼ同じ負担水準となるよう負担割合が定められ、保険給付費に占める割合では21パーセント対29パーセントの比率で費用を負担している。

第1号被保険者における介護保険料の徴収方法は、特別徴収及び普通徴収がある。特別徴収は、年額18万円以上の老齢年金、遺族年金、障害年金受給者が対象で、年金保険者が年金から天引きし市へ納入する。普通徴収は、年額18万円未満の老齢年金受給者が対象で、納付書又は口座振替により市へ納付する。

また、65歳に到達し年金を受給し始めた人は、年金保険者と市との特徴開始事務手続きに時間を要するため、年金受給と同時に天引きを始めることができない。このため、納入通知書により納付することになるが平成17年度まで年1回（4月1日）であった特別徴収対象者の捕捉回数が平成18年10月から複数化され年6回（偶数月初日）となったことで、普通徴収から特別徴収への切り替えが速やかに行われている。

特別徴収では、年金支給月とその翌月の介護保険料を年金から天引きしているが、年金については前月分と前々月分を支給されているため、被保険者の死亡日によっては、本来徴収すべきでない介護保険料を徴収する場合もある。この場合は、年金保険者の事務処理の都合により一時的に還付未済が生じる。

また、介護保険制度は、介護の負担を社会全体で支えあう社会保険制度であるため、介護保険料を滞納していると、介護保険給付を受けるとき給付上の制約が生じる。このため、督促状・催告書による催促や電話・訪問指導により、滞納の防止、解消に努めた。

5 介護保険給付費と国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 介護保険給付費

第6次高齢者保健福祉計画（第5期介護保険事業計画）の3年間の計画額の1年目である平成24年度の介護給付費の実績は、6,252,605,838円であり、執行率は93.0パーセントとなった。

(単位：円)

区 分	介護保険給付費 予算額 A	介護保険給付費 決算額 B	予算執行率 (%) B/A
24年度	6,719,713,900	6,252,605,838	93.0
23年度	6,553,852,000	5,851,152,408	89.3

※介護保険事業特別会計歳出2款 保険給付費

(2) 介護給付費に係る国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

(単位：円)

	区 分	負担割合 (原則)	所 要 額	収入済額	返 還 額
平成 24 年 度	国 庫 負 担 金	25/100・	1,109,015,378	1,112,293,398	3,278,020
	国 庫 調 整 交 付 金	20/100	303,171,000	303,171,000	0
	県 負 担 金	12.5/100・ 17.5/100	921,769,811	934,464,000	12,694,189
	一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	781,071,785	781,052,873	△18,912
	支 払 基 金 交 付 金	29/100	1,812,085,247	1,812,381,000	295,753
	介護保険事業保険給付等支払準備基金	—	0	0	0
	第1号被保険者保険料	21/100	1,254,286,177	1,254,286,177	0
	第三者納付金・返還金等	—	4,025,463	4,025,463	0
	介護保険災害臨時特例補助金	100/100	34,000	34,000	0
	介護保険財政安定化基金交付金	—	54,992,843	54,992,843	0
	国庫負担金（過年度分）	—	8,351,479	8,351,479	0
	支払基金交付金（過年度分）	—	3,802,655	3,802,655	0
	合 計	—	6,252,605,838	6,268,854,888	16,249,050
平成 23 年 度	国 庫 負 担 金	25/100・	1,032,922,479	1,024,571,000	△8,351,479
	国 庫 調 整 交 付 金	20/100	284,617,000	284,617,000	0
	県 負 担 金	12.5/100・ 17.5/100	867,783,312	872,497,000	4,713,688
	一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	731,041,411	731,041,411	0
	支 払 基 金 交 付 金	30/100	1,754,497,655	1,750,695,000	△3,802,655
	介護保険事業保険給付等支払準備基金	—	43,188,742	43,188,742	0
	第1号被保険者保険料	20/100	1,134,242,640	1,134,242,640	0
	第三者納付金・返還金等	—	1,954,169	1,954,169	0
	介護保険災害臨時特例補助金	100/100	905,000	939,000	34,000
	合 計	—	5,851,152,408	5,843,745,962	△7,406,446

6 地域支援事業費と国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 地域支援事業費

(単位：円)

	区 分	予算額 A	決算額 B	予算執行率 B/A (%)
平成 24 年 度	介護予防事業費	34,752,000	27,808,232	80.0
	包括的支援事業 及び任意事業費	128,098,000	123,222,895	96.2
	合 計	162,850,000	151,031,127	92.7
平成 23 年 度	介護予防事業費	41,103,000	27,444,007	66.8
	包括的支援事業 及び任意事業費	117,968,000	109,653,795	93.0
	合 計	159,071,000	137,097,802	86.2

(2) 地域支援事業費に係る国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

(単位：円)

	区 分	介護予防事業費	包括的支援事業 及び任意事業費	合計
平成 24 年 度	国 庫 負 担 金	7,925,750	53,049,908	60,975,658
	県 負 担 金	3,962,875	26,524,954	30,487,829
	一 般 会 計 負 担 分	3,473,796	23,190,857	26,664,653
	支 払 基 金 交 付 金	9,193,000	—	9,193,000
	合 計	24,555,421	102,765,719	127,321,140
平成 23 年 度	国 庫 負 担 金	7,848,847	45,419,004	53,267,851
	県 負 担 金	3,924,423	22,709,502	26,633,925
	一 般 会 計 負 担 分	3,430,500	21,011,871	24,442,371
	支 払 基 金 交 付 金	11,955,000	—	11,955,000
	合 計	27,158,770	89,140,377	116,299,147

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																
1 款 総務費	決算額	196,593,893円															
1 項 総務管理費	決算額	146,258,607円															
1 目 一般管理費	決算額	146,258,607円															
1 げんきアップシニアサポーター養成講座(補助率 県10/10)【平成24年度新規事業】	健康な高齢者がトレーニング知識を習得し、心身に不安をもつ高齢者のトレーニングをサポートする組織づくりを行った。高齢者用トレーニング機器を6台購入した。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>延出席者数(人)</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>事業費(円)</td> <td>4,737,449</td> </tr> </tbody> </table>			平成24年度	開催回数(回)	12	延出席者数(人)	218	事業費(円)	4,737,449							
	平成24年度																
開催回数(回)	12																
延出席者数(人)	218																
事業費(円)	4,737,449																
2 項 徴収費	決算額	9,549,334円															
1 目 賦課徴収費	決算額	9,549,334円															
1 介護保険料賦課徴収事務費	<p>確実に賦課を行い、介護保険の趣旨普及に努めて着実に収納を行った。今後も口座振替の勧奨とともに、特別徴収対象者の年6回の捕捉により普通徴収から特別徴収への切り替えを速やかに行うことで収納率の向上につながるかと考える。</p> <p>(1) 納入通知書発送事務 被保険者に対し26,256件の納入通知書(確定保険料分)を発送するとともに、介護保険料に関するリーフレットを同封し、保険料納付に対する理解を得るよう努めた。 今後も介護保険事業の財源の根幹をなす保険料の役割の重要性を説いていく。</p> <p>(2) 65歳到達者説明会 毎月、新たに介護保険第1号被保険者になる者に対して介護保険制度の概要と介護予防の説明をした。また、保険料の支払い方法の説明、口座振替の勧奨を行い、滞納発生を未然に防ぐよう努めた。 対象第1号被保険者数 1,962人 説明会参加者数 1,050人 出席率 53.52%</p> <p>(3) 介護保険料電算処理委託 保険料の本算定、月次賦課などの電算処理を正確かつ効率的に行った。</p>																
3 項 介護認定審査会費	決算額	40,785,952円															
1 目 介護認定審査会費	決算額	12,207,859円															
1 委員報酬	<p>(1) 介護認定審査会 委員46人 保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者で組織している。委員6人で構成する8つの合議体が交代で介護認定審査会を開催し、公平かつ速やかに認定作業を行った。 開催回数及び審査件数実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数 (回)</td> <td>139</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>審査件数 (件)</td> <td>4,054</td> <td>3,995</td> </tr> <tr> <td>うち非該当件数 (件)</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>不服申立件数 (件)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	平成24年度	平成23年度	開催回数 (回)	139	137	審査件数 (件)	4,054	3,995	うち非該当件数 (件)	13	13	不服申立件数 (件)	0	0
区 分	平成24年度	平成23年度															
開催回数 (回)	139	137															
審査件数 (件)	4,054	3,995															
うち非該当件数 (件)	13	13															
不服申立件数 (件)	0	0															
2 目 介護認定調査費	決算額	28,578,093円															
1 介護認定調査事業	<p>(1) 介護認定調査</p>																

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
	調査員が、要介護認定を申請した被保険者を訪問調査し、その心身の状態等について認定調査票を作成した。認定調査票は、介護認定審査会における要介護度の判定資料として重要な役目を果たした。	
	調査件数実績 (単位：件)	
区 分	平成24年度	平成23年度
調査件数	4,085	3,932
うち職員調査件数	4,069	3,919
委託調査件数	16	13
(2) 主治医意見書作成依頼		
要介護認定を申請した被保険者の身体又は精神の障害の原因である疾病・負傷の状況等について、主治医に意見書の作成を依頼した。主治医意見書は、介護認定審査会における要介護度の判定資料として重要な役目を果たした。		
作成件数実績 (単位：件)		
区 分	平成24年度	平成23年度
作成件数	4,169	3,979
うち市内開業医	2,314	2,046
市立島田市民病院	1,018	1,081
市外医療機関	837	852

2款 保険給付費 決算額 6,252,605,838円

1 介護保険給付

保険給付により介護を必要としている人を制度の中で支えることができた。利用者の増加に伴い、サービス提供事業所も増加している。引き続き給付の適正化に取り組み、サービスの質を高めるとともに、住み慣れた地域での自立を支援することで給付費の抑制を図っていく。

(1) 介護保険給付費の状況

区 分		平成24年度 決算額(円)	平成23年度 決算額(円)	対前年度比 (%)
要介護	居 宅	3,293,471,881	2,938,057,206	112.1
	施 設	2,440,441,549	2,430,963,554	100.4
要支援	居 宅	196,766,891	178,784,408	110.1
高額介護サービス等費		87,420,753	81,217,778	107.6
高額医療合算介護サービス等費		9,076,104	9,166,837	99.0
特定入所者介護サービス等費		220,907,760	208,286,030	106.1
審査支払手数料		4,520,900	4,676,595	96.7
合 計		6,252,605,838	5,851,152,408	106.9

(2) 介護(支援)サービス受給者の状況

ア 居宅介護(支援)サービス受給者数 (単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
平成25年3月	131	287	623	510	382	252	153	2,338
平成24年3月	136	251	518	516	324	228	164	2,137
対前年度比(%)	96.3	114.3	120.3	98.8	117.9	110.5	93.3	109.4

イ 施設介護サービス受給者数 (単位：人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	計
平成25年3月	372	402	19	793

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
平成24年3月	352	385	42	779	
対前年度比(%)	105.7	104.4	45.2	101.8	
(3) サービス別受給者数と給付費の状況 (再掲)					
区 分	平成25年3月 受給者数(人)	平成24年3月 受給者数(人)	平成24年度 給付費 決算額(円)	平成23年度 給付費 決算額(円)	
施設介護サービス	793	779	2,661,349,309	2,639,249,584	
居宅介護(支援)サービス	2,338	2,137	3,490,238,772	3,116,841,614	
※給付費には高額介護サービス・高額医療合算介護サービス費・審査支払手数料は含まない。					
3款 基金積立金	決算額 196,842円				
1項 基金積立金	決算額 196,842円				
1目 保険給付等支払準備基金積立金	決算額 196,842円				
1 保険給付等支払準備基金利子積立金・保険給付等支払準備基金新規積立金					
基金の状況					(単位：円)
平成23年度末 現在高	平成24年度中増減				平成24年度末 現在高
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	計	
800,380,783	0	196,842	0	196,842	800,577,625
4款 地域支援事業費	決算額 151,031,127円				
1項 介護予防事業費	決算額 27,808,232円				
1目 一次予防事業費	決算額 7,567,689円				
1 地域介護予防活動支援事業					
(1) 生活管理指導員派遣事業					
日常生活、家事及び対人関係構築のための支援、指導を行うことにより要介護状態になることを予防した。					
委託先 (福) 島田市社会福祉協議会					
区 分	平成24年度	平成23年度			
利用者数(人)	3	3			
派遣回数(回)	42	50			
委託料(円)	160,020	190,500			
(2) 生活管理指導短期宿泊事業					
養護老人ホームへの短期期間の宿泊により日常生活の支援・指導を行い、要介護状態になることを予防した。					
委託先 (福) 大井川厚生会					
区 分	平成24年度	平成23年度			
利用者数(人)	3	4			
利用日数(日)	6	25			
委託料(円)	22,860	95,250			
(3) 地域活動支援事業					
高齢者の閉じこもりや寝たきり、認知症を予防するため、各地区の公会堂等を会場に、ボランティアが中心となって地域・全域ふれあい事業、ふれあい交流会及びはなみずきふれあい事業を実施した。					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

区 分	地域・全域ふれあい事業		ふれあい交流会		はなみずきふれあい事業	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
団体数 (団体)	47	46	21	21	10	10
実施回数 (回)	668	697	7	8	197	196
延べ参加人数 (人)	17,099	16,110	399	392	4,163	4,187
ボランティア延べ参加人数 (人)	6,607	6,641	253	263	798	752

2 介護予防普及啓発事業

(1) 認知症予防普及啓発事業

認知症とその予防に関する知識を普及し、認知機能低下を予防するとともに、認知症の者が住み慣れた地域で生活することを支援した。

区 分	認知症予防講座・ 脳の健康度検査		脳力アップ教室		認知症サポーター養成講座	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
実施回数(回)	3	3	15	15	27	13
延べ参加者数 (人)	149	116	241	326	742	370
事業費(円)	委託料 313,649	報償費 309,179	報償費 72,000	報償費 103,500	消耗品 75,812	消耗品 283,217

2目 二次予防事業費 決算額 20,240,543円

1 通所型介護予防事業

要介護状態となるおそれの高い65歳以上のげんきアップシニア（二次予防事業対象者）に対し、運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上などのプログラムを実施し、要介護状態になることを予防した。

年度	講 座 名	実人数 (人)	延べ利用者数 (人)	1日平均 利用者数 (人)	委 託 料 (円)	委託先及び 実施主体
24	げんき教室 茶つきり	77	792	8.5	3,716,000	(福)島田市社会福祉協議会
	げんき教室 さくら	56	564	11.3	2,194,000	
	げんき教室 はなみずき	49	549	11.4	1,417,500	(株)丸紅
	げんき教室 はつくら	25	344	10.8	892,500	
	げんき教室 ろくごう	29	359	11.2	444,150	(株)ひつじ雲 (4月27日～11月14日)
					451,500	(株)ニチイ学館 (11月21日～1月31日)
	げんき教室 梅っ花	57	789	9.9	2,940,000	(株)丸紅
	げんき教室 いくみ	9	134	8.4	380,226	(福)島田市社会福祉協議会
合計	302	3,531	10.2	12,435,876		
23	げんき教室 いなり	10	60	8.5	116,171	直営
	げんき教室 茶つきり	59	768	8.1	1,918,062	(福)島田市社会福祉協議会

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

げんき教室 さくら	42	466	9.5	1,791,974	(福)島田市社会福祉協議会
げんき教室 はなみずき	42	539	10.6	1,585,080	(株)ニチイ学館
げんき教室 はつくら	18	278	8.2	924,000	(株)丸紅
げんき教室 ろくごう	28	362	12.9	912,450	(福)島田市社会福祉協議会
げんき教室 梅っ花	45	598	7.3	2,257,500	(株)丸紅
合計	244	3,071	9.3	9,505,237	

※平成23年度のげんき教室いなり（直営）の決算額については、講師料及び役務費である。

2 訪問型介護予防事業

げんきアップシニア（二次予防事業対象者）で心身の状況等により通所事業に参加できない人を対象に保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を把握し、必要な相談・指導等を実施した。

区 分	平成24年度		平成23年度	
	実人数(人)	延べ人数(人)	実人数(人)	延べ人数(人)
栄養改善	10	15	8	14
口腔機能向上	27	42	35	60
運動機能向上	1	2	0	0
決算額 (円)	191,718		208,590	

3 げんきアップシニア（二次予防事業対象者）把握事業

要支援・要介護状態になるおそれのあるげんきアップシニア（二次予防事業対象者）の把握のため、65歳以上の要介護認定のない人を対象に、基本チェックリストによる生活機能の評価を行った。

区 分	平成24年度	平成23年度
基本チェックリスト送付者(人)	22,094	22,173
基本チェックリスト返送者(人)	11,482	13,610
二次予防事業対象者(人)	2,919	3,215
機能低下なし(人)	8,563	10,395
決算額 (円)	7,424,660	10,313,975

2項 包括的支援事業及び任意事業費	決算額	123,222,895円
1目 包括的支援事業費	決算額	89,726,716円

1 包括的ケアマネジメント支援事業

介護支援専門員（ケアマネジャー）が、研修会や個別相談を通じて、介護保険サービス・サービス外の総合的なケアを提供できるよう支援し、ケアマネジャーの質の向上を図った。

実施事業	内 容	回数・参加人数
島田市主任介護支援専門員連絡会	市内介護支援専門員を対象とした事例研究会の打合せ等	6回
ケアマネットしまだ・地域包括支援センター連絡会	介護支援専門員の支援についての検討、医療連携に対する取り組み等について打合せ	3回
島島市民病院・地域包括支援センター連絡会	医療連携に対する取り組みについて	4回

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

研 修 会	事例研究会 月 日：①平成24年6月15日 ②平成24年10月10日 ③平成25年2月13日	73人 65人 66人
	ケアマネットしまだ合同研修 月 日：①平成24年7月17日 講 義：ケアマネジャーのための接遇能力向上研修 講 師：(株)話し方教育センター 天田 佳子氏 月 日：②平成25年2月21日 講 義：ケアマネジャーのための医療連携研修 講 師：市立島田市民病院医療連携室 樽松 常彦氏	65人 73人

	第一・北	中央	六合	初倉	金谷	川根	合計
個別相談人数 (人)	287	154	31	81	397	139	1,089
ケアプラン指導人数 (人)	98	26	0	0	18	0	142
居宅介護支援事業所連絡会 (回)	4	3	6	6	6	4	29

2 地域包括支援センター運営事業

(1) 地域包括支援センター運営事業委託料

名 称	委託料 (円)		委託先
	平成24年度	平成23年度	
島田市第一・北中学校区 地域包括支援センター	19,149,200	18,500,000	(医) 社団健社会
島田市初倉・六合中学校区 地域包括支援センター	/	16,500,000	(福) 初倉厚生会
島田市金谷中学校区 地域包括支援センター	18,890,000	18,500,000	(福) 島田市社会福祉協議会
島田市川根中学校区 地域包括支援センター	13,770,000	13,000,000	(福) 島田市社会福祉協議会
島田市初倉中学校区 地域包括支援センター	13,280,000	/	(福) 初倉厚生会
島田市六合中学校区 地域包括支援センター	13,400,000	/	(福) 島田福祉の社

※職員体制 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員

(2) 地域包括支援センター運営協議会

13人の委員で構成されている。介護保険サービス事業者や関係団体、利用者や被保険者、介護保険以外の地域の関係者、地域ケアに関する学識経験者で構成。地域包括支援センターの役割や事業実施方針の審議を行った。

開催日	出席数 (人)	内 容
平成24年8月16日	11	地域包括支援センターの役割と運営協議会の役割 地域包括支援センターの設置と経過 平成23年度実績・平成24年度事業計画
平成25年2月4日	12	平成24年度地域包括支援センター活動状況 地域包括支援センターの役割について 平成25年度事業実施方針について

(3) 介護予防ケアマネジメント事業

ア 要支援認定者ケアマネジメント事業

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

要支援1及び要支援2の認定者に対し、介護予防サービス計画を作成、介護予防サービスの提供を図った。介護予防サービス計画作成の一部を居宅介護支援事業所に委託した。

島田市地域包括支援センター（高齢者あんしんセンター中央）実績

		平成24年度		平成23年度		備考
		直営	委託	直営	委託	
給付管理数 (件)	初回	53	27	51	15	作成した介護予防サービス計画によって実際にサービスが提供された場合に委託料を支払う <委託料> 平成24年4月より委託料が改正された。1件につき 初回：6,708円⇒6,848円（平成24年4月より） 継続：3,708円⇒3,785円（平成24年4月より）
	継続	993	250	812	189	
委託料（円）		1,129,571		801,432		

各地域包括支援センター（高齢者あんしんセンター）別件数

区 分		直 営		委 託	
		新規	継続	新規	継続
平成 24 年 度	市全体	177	3182	101	1376
	中央	53	993	27	250
	金谷	30	631	16	289
	第一・北	17	669	27	451
	初倉	20	353	11	236
	六合	38	246	20	150
	川根	19	290	0	0
平成 23 年 度	市全体	169	2794	71	1285
	中央	51	812	15	189
	金谷	31	565	8	318
	第一・北	33	648	29	432
	初倉・六合	38	536	19	346
	川根	16	233	0	0

イ 二次予防事業対象者ケアマネジメント事業

決定された二次予防事業対象者のうち、訪問対象者となった者に対して、基本チェックリストの結果、本人の意向や生活状況等をアセスメントし、二次予防事業の利用につなげた。（単位：人）

区 分	平成24年度							平成23年度						
	市全体	中央	金谷	北第一	初倉	六合	川根	市全体	中央	金谷	北第一	六合	初倉	川根
二次予防事業対象者	2078	507	434	498	218	221	200	2341	521	531	617	449	223	
訪問対象者※	1454	317	298	309	150	212	168	1127	248	270	299	198	112	
サービス利用者	317	67	78	48	26	30	68	299	58	74	54	48	65	

※平成23年度から、生活機能低下のリスクがより高い者を訪問対象者としている。

(4) 総合相談支援事業

ア 高齢者相談事業

高齢者の相談を受け付け、適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

相談件数 (単位：件)

区分	平成24年度							平成23年度					
	市全体	中央	金谷	第一 ・北	初倉	六合	川根	市全体	中央	金谷	第一 ・北	初倉・ 六合	川根
新規受付	1,627	260	370	306	177	176	338	1,373	284	284	318	200	287
継続対応	3,682	467	1,190	538	415	457	615	3,367	569	861	553	892	492
合計	5,309	727	1,560	844	592	633	953	4,740	853	1,145	871	1,092	779

相談内容 (単位：件)

相 談 内 容	平成24年度	平成23年度
介護・サービス利用	3,480	2,517
健康・医療	664	663
生活費・金銭管理	286	305
家族関係	152	191
サービス等の苦情	31	28
住居	81	97
その他	287	635
権利擁護（成年後見制度等）	173	68
高齢者虐待	155	333
合 計	5,309	4,837

※平成23年度は1相談で内容複数の場合あり

イ 地域ケア会議（地域ネットワーク会議）15回 【平成24年度新規事業】
高齢者が安心して暮らせる地域づくりのため、地域住民・関係者と会議を行った。

ウ 介護予防普及啓発講座 99回 【平成24年度新規事業】
地域包括支援センターの周知や、介護予防などの啓発を行った。

(5) 権利擁護事業

ア 高齢者虐待防止事業

虐待の通報や相談に対し事実確認をし、継続して支援をした。

通報・相談件数 (単位：件)

年 度	結 果		処 遇	
	虐待を確認 または 虐待と判断	虐待ではない	解決・ 通常支援	虐待として 支援継続
24	23	3	19	4
23	23	7	18	5

イ 高齢者虐待防止ネットワーク会議 2回
虐待の防止及び普及啓発について協議、対応向上のために研修を行った。

年度	開催日	出席数 (人)	内 容
24	平成24年9月3日	11	業務状況の報告・防止及び普及啓発パンフレット作成 「高齢者虐待における関係機関の連携について」 講師：静岡県社会福祉士会 安藤千晶氏
	平成25年3月25日	12	事例の紹介・事業者向け研修会の報告 島田市高齢者虐待防止事業実施要綱について

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
23	平成23年11月28日	14	業務状況報告・成年後見制度を利用した高齢者虐待対応事例報告 「成年後見制度について」 講師：司法書士 小寺敬二氏	
	平成24年3月15日	11	事例報告・普及啓発活動について 虐待防止パンフレット作成について	
ウ 介護保険事業者向け研修会				
年度	開催日	受講者(人)	内 容	
24	平成25年3月19日	61	「介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会」 講師：静岡県認知症介護指導者の会 秋山真由美氏	
23	平成23年9月12日	6	各地域包括支援センター1回開催 虐待対応研修を開催した。講師は、地域包括支援センター職員	
	9月13日	11		
	9月14日	12		
	9月15日	11		
	11月16日	10		
2目 任意事業費		決算額	33,496,179円	
1 家族介護支援事業				
(1) 家族介護教室事業				
高齢者を介護している家族に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくりについての知識、技術の習得を目的とした教室を年2回（1回目：1日、2回目：2日）開催し、在宅生活の継続、向上を図った。				
年度	委託先	参加人数	委託料(円)	
24	(福)島田市社会福祉協議会	第1回：14人 第2回：(1日目)26人 (2日目)15人	303,883	
23	(福)島田市社会福祉協議会	第1回：(1日目)12人 (2日目)18人 第2回：21人	280,444	
(2) 家族介護用品支給事業				
高齢者を介護している家族等に介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図った。				
支給額 3,000円/月				
	平成24年度	平成23年度		
支給対象人数(人)	772	767		
事業費(円)	18,658,665	18,134,153		
(3) 家族介護者交流事業				
日帰り旅行や定例会を活用した介護者相互の交流会を開催することにより、高齢者を介護する家族を介護から一時的に解放し、心身の疲労回復を図った。				
年度	事業概要	参加人数(人)	委託料(円)	委託先
24	リフレッシュ旅行(愛知県西浦温泉) 実施日：平成24年11月15日	52	381,188	(福)島田市社会福祉協議会
	介護者のつどい 島田・金谷・川根地区で10回開催	167	355,820	
	合計	219	737,008	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

23	リフレッシュ旅行（山梨県鐘山温泉） 実施日：平成23年11月29日	64	342,280	(福)島田市社会 福祉協議会
	介護者のつどい 島田・金谷・川根地区で10回開催	155	484,142	
	合 計	219	826,422	

(4) 成年後見制度利用支援事業

成年後見の申立てを行った。また、支払能力のない制度利用者の成年後見人に対して、報酬の助成を行った。

年 度	市長申立(件)	申立費用(円)	報酬助成 (件)	助成額 (円)
24	3	19,240	4	862,000
23	2	71,570	1	504,000

2 地域自立生活支援事業

(1) 介護相談員派遣事業

介護相談員12人を、2人1組を基本に市内の介護老人福祉施設や介護老人保健施設へ派遣し、入所者等のサービスに関する相談に応じ、施設職員と意見交換を行って施設サービスの質の確保、向上に努めた。

その他の活動として、各デイサービス事業所等への派遣や相談員連絡会などを実施した。

平成24年度より事業所への派遣に加え、在宅への派遣を始めた。

介護老人福祉施設・介護老人保健施設への派遣状況

施 設 名	派遣人数(人)	
	平成24年度	平成23年度
永 福 荘	12	18
みどりの園	17	21
あ す か	23	24
アポロン	12	18
さ く ら	17	18
本 田 山 荘	18	18
エコトープ	13	24
と こ は	11	22
か な や	18	24
ほたるの丘	24	24
アポロン伊太	24	※24年度より
合 計	189	211

その他の活動状況

実施事業	事業の概要
他事業所派遣	デイサービス事業所等14か所に派遣(82回) ※平成23年度は12ヶ所に派遣(72回)
介護相談員連絡会	12回開催 内容：活動状況報告、事例検討 等 ※月に一度開催

(2) ふれあいコール事業

在宅のひとり暮らしで定期的な見守りが必要な高齢者に対して、2週間に1回電話による安否確認や健康チェック、相談などを行い、認知症や閉じこもりの予防、孤独感の解消などを図った。

委託先：(福)島田市社会福祉協議会

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

区 分	平成24年度	平成23年度
実利用人数 (人)	84	91
延べサービス回数 (回)	1,616	1,646
委託料 (円)	2,411,000	2,452,692

(3) 配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して、栄養のあるバランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行った。また、利用者に対して訪問調査を行い、健康状態や食生活などのアセスメントを実施した。

食事の提供と安否確認を行うことにより、高齢者が在宅で安心して生活できるように支援することができるため、今後も継続して事業展開を行っていく。

島田・金谷地区

委 託 先：㈱中央ディナーサービスフーズ吉田支店

実施内容：週6回（月～土曜日） 単価契約：1食あたり170円

川根地区

委託先：笹ゆり、さくら茶屋、麦の会

実施内容：週5回（月～金曜日） 単価契約：1食あたり500円

区 分	平成24年度			平成23年度		
	島田・金谷	川根	合計	島田・金谷	川根	合計
実利用者数(人)	229	13	242	234	12	246
延べ配食数(食)	30,359	1,598	31,957	32,493	1,475	33,968
委託料(円)	5,161,030	799,000	5,960,030	5,524,690	737,500	6,262,190

(4) 生活管理指導員巡回事業 【平成24年度新規事業】

川根・伊久身地区等の山間地域において、相談員（看護師）が訪問し、相談・指導を行った。

年度	訪問件数 (件)				事業費 (円)
	島田地区	金谷地区	川根地区	合計	
24	106	59	178	343	2,708,231

介護サービス事業

○ 介護サービス事業の状況

介護保険居宅介護支援事業所 島田市居宅介護支援センター「はなみずき」と介護保険居宅サービス事業所及び医療保険対応 島田市訪問看護ステーションの事業所を運営している。

近年、医療依存度の高い者や終末期ケア等のケースを取り扱うことが多くなっている。収入実績（実績収入のみ）は、昨年度比、介護訪問看護サービス収入が 9.0%の増、介護サービス計画収入が 4.1%の減、医療訪問看護収入が 1.5%の減で、介護サービス収入全体（実質収入のみ）では昨年度比 6.8%の増である。しかしながら、歳入歳出差引額（過年度収入・繰越金等を含まない）は 3,598,375 円の赤字であった。

決算の状況

（単位：円）

区 分		平成24年度	平成23年度	
決算額	歳入	介護サービス収入	38,556,273	37,552,390
		医療訪問看護収入	5,410,138	5,489,554
		繰越金	23,068,043	27,666,466
		諸収入	664,354	0
		計	67,698,808	70,708,410
	歳出	介護サービス事業費	44,081,531	43,550,632
		医療訪問看護事業費	4,147,609	4,089,735
		計	48,229,140	47,640,367
	翌年度繰越金		19,469,668	23,068,043

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 介護サービス事業費	決算額	44,081,531円
1 項 介護サービス事業費	決算額	44,081,531円
1 目 介護サービス事業費	決算額	44,081,531円

1 居宅介護事業・居宅支援事業

(1) 介護サービス計画事業・支援サービス計画事業

介護保険居宅介護支援事業所島田市居宅介護支援センター「はなみずき」として、有資格者（保健師・看護師）の介護支援専門員がケアプランを作成した。医療処置が必要な者・終末期の者・家族関係が複雑な困難者等のケースを引き受けており、要介護度が3以上の重症者の割合は56.2%である。計画作成延べ件数は、介護支援専門員の常勤換算数減少に伴い、平成23年度比4.7%減少した。

ア 事業実績

内 容	平成24年度	平成23年度
要支援計画作成件数（件）	0	0
要介護計画作成件数（件）	1,391	1,460
予防給付費収入（円）	0	0
介護給付費収入（円）	17,442,620	18,186,000
介護支援専門員数（人）	8（常勤換算数3.4）	7（常勤換算数3.75）

イ 要介護度別ケアプラン作成件数

（単位：件）

年度	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
24	0	302	307	299	217	266	1,391
23	0	279	318	327	231	305	1,460

(2) 介護訪問看護事業・予防訪問看護事業

介護保険による訪問看護サービス事業を実施した。

市内及び近隣市に各種介護サービス提供事業所が新設され、短期入所や通所サービスが利用しやすくなり、訪問看護利用者は減少傾向にある。また、医療処置（胃ろう・気管切開・腹膜透析・在宅酸素療法等）が必要なケースや、褥瘡（じょくそう）等があるケースであっても、利用料が訪問介護に比較して高いという理由で、重症化するまで訪問看護を依頼しないことが多い。利用延べ件数は、平成23年度比6.2%の増である。

ア 事業実績

内 容	平成24年度	平成23年度
居宅介護訪問看護利用者実数（人）	72	75
居宅介護訪問看護利用延べ件数（件）	2,343	2,197
居宅予防訪問看護利用延べ件数（件）	136	137
居宅介護訪問看護療養費収入（円）	18,036,941	16,524,470
利用料（円）	1,915,649	1,704,820
居宅予防訪問看護療養費収入（円）	1,039,981	1,023,390
利用料（円）	121,082	113,710
従事看護師等（人）（常勤換算）	保健師 1(0.3) 看護師 11(3.3)	保健師 1(0.3) 看護師 10(3.2)

イ 利用実人数・医療機関別訪問看護指示書数・利用延べ件数

年度	利用実人数 （人）	指示書交付数（件）				利 用 延 べ 件 数 （件）
		診療所	市民病院	市外 医療機関	計	
24	72	350	120	77	547	2,479
23	75	296	146	58	500	2,334

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2款 医療訪問看護事業費	決算額	4, 1 4 7, 6 0 9円
1項 医療訪問看護事業費	決算額	4, 1 4 7, 6 0 9円
1目 医療訪問看護事業費	決算額	4, 1 4 7, 6 0 9円

1 医療訪問看護事業

医療保険による訪問看護事業を実施した。

訪問看護は、通常、介護保険の適用が優先されるが、特定疾患、悪性新生物、急性増悪期の者は医療保険が適用される。医療訪問看護の利用件数は、平成23年度比1.2%の減である。

(1) 利用延べ件数・事業収入・従事看護師数

内 容		平成24年度	平成23年度
利用延べ件数	(件)	587	594
訪問看護事業収入	(円)	5, 410, 138	5, 489, 554
内 訪問看護療養費	(円)	4, 751, 778	4, 857, 004
訳 利用料	(円)	658, 360	632, 550
従事看護師数 (人) (常勤換算)		1(0.9)	1(0.9)

(2) 利用実人数・医療機関別訪問看護指示書数・利用延べ件数

年度	利用実人数 (人)	指示書交付数 (件)				利 用 延 べ 件 数 (件)
		診療所	市民病院	市外 医療機関	計	
24	11	1	30	59	90	587
23	12	6	23	65	94	594

後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業の状況

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月より開始された。

実施主体である静岡県後期高齢者医療広域連合が資格管理・保険料の決定・給付に関する決定を行い、市は受付業務、資格処理業務、保険料徴収業務を行う。

費用は、被保険者の保険料及び若年者の保険料（後期高齢者支援金）で5割（被保険者：若年者＝1：4）を負担し、残りの5割を公費（国：県：市＝4：1：1）で負担する。

平成24年度末の被保険者数は14,389人で、対平成23年度241人の増である。

平成24年度賦課の保険料収入は、特別徴収が487,096,700円、収納率100.00%、普通徴収が284,823,960円、収納率98.58%、合計771,920,660円、滞納繰越分を除く収納率は99.47%で平成23年度（99.49%）とほぼ同率の収納率を維持した。

1 被保険者加入状況 (単位：人)

所得区分	負担割合	24年度末現在
現役並所得者	3割	725
一般	1割	10,046
低所得者Ⅱ		1,966
低所得者Ⅰ		1,652
計		14,389

2 平成24年度後期高齢者医療保険料調定額

普通徴収状況

(単位：円、件)

期別		1期	2期	3期	4期
調定額	金額	37,478,000	37,530,400	33,272,600	33,636,500
	件数	3,225	3,348	2,747	2,834
納付額	金額	37,146,100	37,275,120	32,824,000	33,159,540
	件数	3,201	3,321	2,721	2,804
未納額	金額	331,900	255,280	449,300	477,560
	件数	24	27	26	30
過誤	金額	0	0	700	600
納額	件数	0	0	1	1
収納率(%)		99.11	99.32	98.65	98.58

5期	6期	7期	8期	随時期	合計
34,526,600	35,302,100	35,807,300	37,986,600	3,395,600	288,935,700
2,969	3,053	3,132	3,276	404	24,988
34,013,100	34,727,200	35,163,300	37,120,000	3,395,600	284,823,960
2,936	3,014	3,085	3,217	404	24,703
514,100	586,300	644,000	871,600	0	4,130,040
33	39	47	59	0	285
600	11400	0	5000	0	18,300
1	1	0	2	0	6
98.51	98.37	98.20	97.72	100.00	98.58

特別徴収状況

(単位：円、件)

期別		4月	6月	8月	10月	12月	2月	合計
調定額	金額	76,624,100	76,117,600	76,789,400	87,847,600	85,419,900	84,298,100	487,096,700
	件数	10,681	10,555	10,545	11,027	10,846	10,710	64,364
納付額	金額	76,624,100	76,117,600	76,789,400	87,847,600	85,419,900	84,298,100	487,096,700
	件数	10,681	10,555	10,545	11,027	10,846	10,710	64,364
未納額	金額	0	0	0	0	0	0	0
	件数	0	0	0	0	0	0	0
過誤	金額	3,900	6,400	9,900	11,640	75,000	253,700	360,540
納額	件数	2	2	3	5	12	40	64
収納率 (%)		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

滞納繰越状況

(単位：円、人)

期別		滞納繰越
調定額	金額	5,967,260
	人数	103
納付額	金額	2,999,040
	人数	73
未納額	金額	2,668,120
	人数	30
不納欠損額	金額	300,100
	人数	9
収納率 (%)		50.26

合計

(単位：円、件)

期別		合計
調定額	金額	781,999,660
	件数	89,455
納付額	金額	774,919,700
	件数	89,140
未納額	金額	6,798,160
	件数	315
不納欠損額	金額	300,100
	件数	9
過誤納額	金額	378,840
	件数	70
収納率 (%)		99.09

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額 958,711,496円
1項 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額 958,711,496円
1目 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額 958,711,496円

1 後期高齢者広域連合負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。過不足分は翌年度精算する。

区 分	負担金額(円)
事務費負担金	25,014,000
保険料等負担金 (保険料負担金)	743,979,020
保険料等負担金 (基盤安定負担金)	160,913,076
過年度保険料等負担金 (保険料負担金)	28,805,400
合 計	958,711,496

公 営 企 業 会 計

水道事業

平成 24 年度 島田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

平成 24 年度の業務量については、配水量は 1,040 万 m³、有収水量は 855 万 m³で、配水量に対する有収水量の率（有収率）は 82.1%となった。また、給水戸数は平成 25 年 3 月 31 日現在 29,285 戸で、前年度に比べ 203 戸の増となった。

経営の状況（税抜き）については、水道事業収益は 9 億 3,086 万円で、その 97.1%を占める給水収益が前年度に比べ 836 万円の減であったが、受託工事収益と雑収益の増により、水道事業収益全体では 24 万円の増となった。一方、水道事業費用は 9 億 684 万円で、その主な内訳は、静岡県大井川広域水道企業団の企業水の受水費、減価償却費、職員給与費となっている。昨年度に比べ、退職給与費や支払利息が減となったが、委託料や資産減耗費が増となったため、結果 790 万円の増となった。

この水道事業収益から水道事業費用を差し引いた 2,402 万円が本年度の純利益となったが、これは、経費の削減、経営基盤の強化に努めてきた結果で、今後も、更なる経営努力を図りたいと考えている。

次に、資本的収支の状況（税込み）について、資本的収入は 2 億 24 万円で、その主なものは企業債の借入、他会計補助金となっており、資本的支出は 4 億 8,600 万円で、その主なものは建設改良費である。

建設改良工事としての主な内訳は、建設改良費では(主)島田吉田線配水管布設工事(大井川新橋関連)等により 1,645m、本通り一丁目若松線配水管布設替工事等により 2,272mを施工し、その他、稲荷浄水場耐震補強工事や水源の井戸の制御盤、滅菌機の改修等を実施した。

また、今年度は公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画に基づく企業債の繰上償還を実施し、元金 1 億 490 万円の償還によって 1,478 万円の利子効果額が生じた。

資本的収入が資本的支出に対して不足した額 2 億 8,576 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 965 万円、過年度分損益勘定留保資金 372 万円及び当年度分損益勘定留保資金 2 億 4,742 万円、減債積立金 2,497 万円で補填をした。

本年度は 2,402 万円の純利益を計上したが、近年の水道を取り巻く環境は、気候変動の進行や自然災害の発生など、将来的に水道事業への影響が懸念される要因が多数存在している。平成 23 年の東日本大震災は水道事業にも大きな衝撃をもたらし、これまで以上に早急な耐震化への対応が求められ、既存施設の経年劣化による更新改良とともに、経費の増大が見込まれる。一方、総人口の減少、長期に渡る景気の低迷、節水意識の高揚などから水収益の伸びは期待できないことから、今後の水道事業の厳しい状況が想定される。

平成 21 年度に策定した「島田市地域水道ビジョン」及び平成 23 年度に実施した「島田市上水道基本計画再検討」に基づき、事業計画の策定・料金改定の検討を進める中、更なる経費の削減と社会経済情勢の変化に対応した効率的な経営を行い、水道事業の使命である「安全でおいしい水」の安定供給に努めていく。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第48号	平成24年度島田市水道事業会計補正予算(第1号)	平成24. 6. 1	平成24. 6. 29
認定第10号	平成23年度島田市水道事業会計決算の認定について	平成24. 8. 31	平成24. 9. 28
議案第78号	平成23年度島田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成24. 8. 31	平成24. 9. 28
議案第85号	平成24年度島田市水道事業会計補正予算(第2号)	平成24. 11. 22	平成24. 12. 18
議案第23号	平成25年度島田市水道事業会計予算	平成25. 2. 20	平成25. 3. 27

(3) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	同意年月日	同意番号	備考
平成24年度起債協議申請	静岡県知事	平成24年9月27日	平成24年10月22日	自財第220-16号	上水道事業債 同意額 105,000千円 地方公共団体金融機構資金 105,000千円

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

種別 年度	一般行政職			技術労務職		計
	事務	技術	計	業務員	計	
平成24年度	5	8	13	1	1	14
平成23年度	6	7	13	1	1	14
増(△)減	△1	1	0	0	0	0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 建設改良費

工 事 名	工 事 内 容	金 額(円)	竣 工 日	備 考
稲荷町中央線配水管布設替工事	P(配) φ100mm×L=46.09m	1,241,100	H24. 5.29	朝日設備(株)
伊太谷川橋(国道1号)舗装復旧工事	本舗装工(車道部) 22.35㎡ 本舗装工(歩道部) 17.3㎡	996,450	H24. 5.18	(株)エコワーク
稲荷町中央線給水管切替工事	給水管工 20箇所 舗装工 168㎡	2,941,050	H24. 8.10	(株)太田
(主)島田吉田線配水管布設工事 (大井川新橋関連)	D(NS) φ100mm×L=163.32m D(NS) φ200mm×L=169.69m P(配) φ100mm×L=145.32m	18,905,250	H25. 3.29	(株)グロージオ
中溝大津通り線配水管布設替工事	D(NS) φ100mm×L=131.90m D(NS) φ150mm×L=50.26m P(配) φ100mm×L=4.38m	16,428,300	H24.10.30	(株)グロージオ
初倉4号水源井戸改修工事	井戸の機械洗浄 ポンプ取替 等	2,488,500	H24.10. 9	内田鑿泉(株)
大津通り東線給水管布設工事	V(TS) φ50mm×L=16.6m	140,700	H24. 6.28	三友クリエイト(株)
中央公園道線送水管試掘工事	試掘調査	109,200	H24. 7.11	興和建设(株)
鎮守原南原線配水管布設替工事	D(NS) φ150mm×L=12.86m	3,647,700	H24.11.29	(株)丸紅
横井中央線(東工区)配水管布設替工事	D(NS) φ100mm×L=156.04m D(NS) φ150mm×L=1.49m D(NS) φ200mm×L=14.19m P(配) φ75mm×L=6.87m	8,371,650	H24.12.28	(株)アーク東海
秋葉通り線配水管布設替工事	D(GX) φ100mm×L=0.45m D(GX) φ150mm×L=53.782m D(GX) φ200mm×L=315.705m	32,699,100	H25. 2. 5	(株)中林建設
本通り一丁目若松線配水管布設替工事	D(GX) φ100mm×L=8.23m D(GX) φ150mm×L=14.96m D(GX) φ200mm×L=346.705m P(配) φ100mm×L=9.419m	30,325,050	H25. 2.20	(株)杉本組
色尾南原線配水管布設工事	D(NS) φ100mm×L=13.04m P(配) φ75mm×L=7.03m P(配) φ100mm×L=42.79m	3,857,700	H24.12.12	(株)太田
神座2号水源制御盤改修工事	制御盤、計装盤、引込開閉器取替工	5,961,900	H24.12.25	(株)磯村 静岡営業所
宮川向島町線配水管布設替工事 (その2)	P(配) φ100mm×L=66.83m	3,408,300	H25. 3.21	山本管工
初倉2号水源流量計改修工事	電磁流量計取替工 仕切弁取替工	5,092,500	H24.11.12	(株)磯村 静岡営業所

工 事 名	工 事 内 容	金 額(円)	竣 工 日	備 考
扇町祇園線（東工区）配水管布設替工事	D(NS) φ100mm×L=48.54m	1,635,900	H24.12.12	㈱アーク東海
扇町祇園線（西工区）配水管布設替工事	D(NS) φ150mm×L=63.914m	3,032,400	H25. 2.27	㈱アーク東海
稲荷浄水場耐震補強工事	急速ろ過池補強工	63,085,050	H25. 3.29	大河原建設㈱
宮川町7号線配水管布設工事	P(二) φ50mm×L=111.41m	1,613,850	H25. 3. 5	㈱中林建設
宮川向島町線配水管布設替工事	V(TS) φ50mm×L=1.10m P(配) φ75mm×L=4.67m P(配) φ100mm×L=171.65m	7,756,350	H25. 3.29	㈱中林建設
若松町8号線他配水管布設替工事	P(配) φ75mm×L=411.40m	10,509,450	H25. 3.29	浜建工業㈱
旭町元島田線配水管布設替工事	D(NS) φ100mm×L=30.882m D(NS) φ200mm×L=28.064m	13,772,850	H25. 3.21	㈱アーク東海
谷口大柳線配水管布設替工事	D(GX) φ150mm×L=129.15m V(RR) φ50mm×L=68.36m	9,650,550	H25. 3.22	㈱三成
伊太本線配水管布設替工事	D(NS) φ100mm×L=30.70m V(RR) φ75mm×L=42.85m	1,798,650	H25. 3.15	㈱増商
公共下水道汚水枝線整備大津通り・中央町地内水道仮設工事	P(二) φ30mm×L=4.3m P(二) φ40mm×L=42.9m	536,550	H25. 2.20	㈱アーク東海
南7号水源制御盤改修工事	制御・計装盤取替工 他	9,292,500	H25. 3. 1	㈱磯村 静岡営業所
初倉4号水源改修工事（滅菌設備他）	滅菌設備、水位計、記録計取替工	6,300,000	H25. 3. 1	㈱磯村 静岡営業所
谷口中河線（第1工区）配水管布設工事	P(配) φ75mm×L=36.10m	612,150	H24.12.28	㈱太田
後畑配水池千葉送水ポンプ改修工事	送水ポンプ2号機取替一式	945,000	H25. 2.27	(有)油井エンジニアリング
谷口中河線（第2工区）配水管布設工事	D(GX) φ100mm×L=119.33m P(配) φ75mm×L=75.50m	6,543,600	H25. 3.29	㈱三成
岡田門前1号線配水管布設工事	P(配) φ75mm×L=11.20m	838,950	H25. 3. 1	㈱島山組
(主) 島田川根線舗装復旧工事	舗装工 51㎡	707,700	H25. 3.25	花菱建設(株)藤枝支店
計		275,245,950		

(2) 保存工事の概況

工 事 名		件数(件)	金 額(円)	備 考
消火栓修理工事		4	967,050	
配水管修理工事		16	2,224,944	漏水、不良箇所修理
分水栓・止水栓及び 給水管漏水修理工事	分水栓	50	3,567,866	
	止水栓	48	3,084,067	
	給水管	233	14,541,619	
	計	331	21,193,552	
メーター取替工事	口径 13mm	2,883	5,707,733	
	20mm	1,548	5,160,666	
	25mm	158	523,671	
	30mm	1	8,000	
	40mm	25	226,177	
	50mm	9	387,611	
	計	4,624	12,013,858	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成24年度	平成23年度	比 較	
			増(△)減	割合(%)
年度末給水人口(人)	74,705	74,988	△ 283	△ 0.4
年度末給水戸数(戸)	29,285	29,082	203	0.7
年間配水量 (m ³)	10,403,057	10,532,993	△ 129,936	△ 1.2
年間有収水量 (m ³)	8,545,195	8,649,610	△ 104,415	△ 1.2
有収率 (%)	82.1	82.1	0.0	0.0
新設工事 (件)	355	338	17	5.0
増設変更工事 (件)	30	30	0	0.0

(2) 事業収入に関する事項

※ () 書の数字は消費税込みの金額

科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	金額(円)	構成率	金額(円)	構成率	増減額(円)	割 合
営業収益	(954,326,856) 909,104,882	% 97.6	(962,579,083) 916,942,875	% 98.5	(△8,252,227) △7,837,993	% △0.9
給水収益	(949,453,637) 904,241,490	 97.1	(958,233,337) 912,603,079	 98.1	(△8,779,700) △8,361,589	 △0.9
受託工事収益	(3,458,479) 3,448,652	 0.4	(2,873,006) 2,867,056	 0.3	(585,473) 581,596	 20.3
その他営業収益	(1,414,740) 1,414,740	 0.1	(1,472,740) 1,472,740	 0.1	(△58,000) △58,000	 △3.9
営業外収益	(22,285,139) 21,750,593	 2.4	(13,937,087) 13,676,990	 1.5	(8,348,052) 8,073,603	 59.0
受取利息及び 配当金	(1,976,390) 1,976,390	 0.2	(2,229,463) 2,229,463	 0.2	(△253,073) △253,073	 △11.4
他会計補助金	(2,205,631) 2,205,631	 0.3	(2,753,533) 2,753,533	 0.3	(△547,902) △547,902	 △19.9
雑 収 益	(18,103,118) 17,568,572	 1.9	(8,954,091) 8,693,994	 1.0	(9,149,027) 8,874,578	 102.1
計	(976,611,995) 930,855,475	 100	(976,516,170) 930,619,865	 100	(95,825) 235,610	 0.0

(3) 事業費に関する事項

イ 事業費用

※ () 書きの数字は消費税込みの金額

科 目	平成24年度		平成23年度		比 較	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	割 合
営業費用	(894,157,292)		(882,633,387)		(11,523,905)	%
	869,637,831	95.9	859,169,915	95.6	10,467,916	1.2
原水及び浄水費	(407,554,181)		(412,272,910)		(△4,718,729)	
	388,912,557	42.9	393,410,606	43.8	△4,498,049	△ 1.1
配水及び給水費	(111,123,934)		(94,769,323)		(16,354,611)	
	108,452,145	12.0	92,622,779	10.3	15,829,366	17.1
受託工事費	(7,819,894)		(8,611,902)		(△792,008)	
	7,798,129	0.8	8,592,349	0.9	△794,220	△ 9.2
業 務 費	(62,529,764)		(45,826,579)		(16,703,185)	
	59,552,203	6.6	43,644,408	4.9	15,907,795	36.4
総 係 費	(57,524,401)		(84,302,569)		(△26,778,168)	
	57,317,679	6.3	84,049,669	9.3	△26,731,990	△ 31.8
減価償却費	(223,974,431)		(227,218,779)		(△3,244,348)	
	223,974,431	24.7	227,218,779	25.3	△3,244,348	△ 1.4
資産減耗費	(23,630,687)		(9,631,325)		(13,999,362)	
	23,630,687	2.6	9,631,325	1.1	13,999,362	145.4
営業外費用	(48,221,307)		(52,697,395)		(△4,476,088)	
	37,201,539	4.1	39,772,792	4.4	△2,571,253	△ 6.5
支払利息	(36,287,976)		(38,755,889)		(△2,467,913)	
	36,287,976	4.0	38,755,889	4.3	△2,467,913	△ 6.4
雑 支 出	(838,031)		(939,906)		(△101,875)	
	913,563	0.1	1,016,903	0.1	△103,340	△ 10.2
消費税及び 地方消費税	(11,095,300)		(13,001,600)		(△1,906,300)	
計	(942,378,599)		(935,330,782)		(7,047,817)	
	906,839,370	100.0	898,942,707	100.0	7,896,663	0.9

ロ 給水原価構成比率(受託工事費、材料売却原価除く)

科 目	平成24年度			平成23年度			比 較	
	金 額	構成率	原価	金 額	構成率	原価	増減額	割合
職員給与費	円 104,644,811	% 11.6	円銭 12.25	円 133,681,687	% 15.0	円銭 15.46	円 △29,036,876	% △ 21.7
支払利息	36,287,976	4.0	4.24	38,755,889	4.4	4.48	△2,467,913	△6.4
減価償却費	223,974,431	24.9	26.21	227,218,779	25.5	26.27	△3,244,348	△1.4
動力費	53,800,290	6.0	6.30	52,162,816	5.9	6.03	1,637,474	3.1
修繕費	30,525,999	3.4	3.57	25,034,042	2.8	2.89	5,491,957	21.9
材料費	2,396,934	0.3	0.28	2,181,622	0.2	0.25	215,312	9.9
委託料	139,180,524	15.5	16.29	121,661,495	13.7	14.07	17,519,029	14.4
受水費	256,681,704	28.6	30.04	257,367,924	28.9	29.76	△686,220	△0.3
その他	51,548,572	5.7	6.03	32,286,104	3.6	3.73	19,262,468	59.7
計	899,041,241	100.0	105.21	890,350,358	100.0	102.94	8,690,883	1.0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事契約（100万円以上）

（単位：円）

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
平成24年 4月12日	1,241,100	稲荷町中央線配水管布設替工事	朝日設備㈱
平成24年 5月 2日	2,941,050	稲荷町中央線給水管切替工事	㈱太田
平成24年 5月 2日	18,905,250	(主)島田吉田線配水管布設工事（大井川新橋関連）	㈱グロージオ
平成24年 5月30日	16,428,300	中溝大津通り線配水管布設替工事	㈱グロージオ
平成24年 6月13日	2,488,500	初倉 4 号水源井戸改修工事	内田鑿泉㈱
平成24年 7月25日	3,647,700	鎮守原南原線配水管布設替工事	㈱丸紅
平成24年 8月 1日	8,371,650	横井中央線（東工区）配水管布設替工事	㈱アーク東海
平成24年 8月 1日	32,699,100	秋葉通り線配水管布設替工事	㈱中林建設
平成24年 8月 1日	30,325,050	本通り一丁目若松線配水管布設替工事	㈱杉本組
平成24年 8月 1日	3,857,700	色尾南原線配水管布設工事	㈱太田
平成24年 8月 8日	5,961,900	神座 2 号水源制御盤改修工事	㈱磯村 静岡営業所
平成24年 8月15日	3,408,300	宮川向島町線配水管布設替工事（その2）	山本管工
平成24年 9月 5日	5,092,500	初倉 2 号水源流量計改修工事	㈱磯村 静岡営業所
平成24年 9月 5日	1,635,900	扇町祇園線（東工区）配水管布設替工事	㈱アーク東海
平成24年 9月 5日	3,032,400	扇町祇園線（西工区）配水管布設替工事	㈱アーク東海
平成24年 9月 5日	63,085,050	稲荷浄水場耐震補強工事	大河原建設㈱
平成24年 9月 5日	1,613,850	宮川町 7 号線配水管布設工事	㈱中林建設
平成24年 9月12日	7,756,350	宮川向島町線配水管布設替工事	㈱中林建設
平成24年 9月19日	10,509,450	若松町 8 号線他配水管布設替工事	浜建工業㈱
平成24年 9月19日	13,772,850	旭町元島田線配水管布設替工事	㈱アーク東海

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
平成24年10月 3日	9,650,550	谷口大柳線配水管布設替工事	(株)三成
平成24年10月 3日	1,798,650	伊太本線配水管布設替工事	(株)増商
平成24年11月14日	9,292,500	南7号水源制御盤改修工事	(株)磯村 静岡営業所
平成24年11月14日	6,300,000	初倉4号水源改修工事(滅菌設備他)	(株)磯村 静岡営業所
平成25年 1月 4日	6,543,600	谷口中河線(第2工区)配水管布設工事	(株)三成

ロ 貸借契約 (100万円以上)

債務負担行為を伴う契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約期間 (年月日)	契約先
平成24年10月 1日	4,911,480	公営企業会計システム 貸借	平成24年10月 1日 ～ 平成29年 9月30日	NECキャピタルソリューション(株)静岡支店

ハ 委託契約 (100万円以上)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
平成24年 4月 1日	1,323,000	修繕代行業務委託	島田市管工事協同組合
平成24年 4月 1日	2,031,960	水質検査業務委託	(株)静環検査センター
平成24年 5月31日	1,384,950	水道施設除草業務委託 (配水施設)	(社)島田市シルバー人材センター
平成24年 7月 5日	5,145,000	漏水調査業務委託	フジ地中情報(株)東京支店
平成24年 6月20日	3,360,000	天神原配水池耐震補強設計業務委託	中日本建設コンサルタント(株)静岡支店
平成24年 6月20日	3,523,800	阪本配水池耐震診断業務委託	(株)蓮池設計
平成24年 6月20日	2,205,000	伊太谷川菰川橋添架管設計等業務委託	(株)大場上下水道設計
平成24年 9月26日	5,355,000	稲荷浄水場計装及び監視制御設備更新事業基本設計業務委託	(株)大場上下水道設計
平成24年11月 7日	4,200,000	稲荷浄水場情報処理装置保守点検業務委託	(株)明電舎静岡支店
平成24年12月 5日	1,102,500	東光寺谷川河川占用書類作成業務委託	(株)フジヤマ

債務負担行為を伴う契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約期間 (年月日)	契約先
平成25年 2月 8日	3,360,000	上水道事業現有固定資産財源調書整備委託	平成25年 2月 9日 ～ 平成26年 3月31日	(株)フューチャーイン

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度内増加高	本年度内減少高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	860,201,252	0	137,751,464	722,449,788
公営企業金融公庫 (地方公共団体金融機構)	639,960,867	105,000,000	46,226,423	698,734,444
計	1,500,162,119	105,000,000	183,977,887	1,421,184,232

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計、経理に関する重要事項

イ 受贈財産の受入

配水管として利用する目的で維持管理を条件に無償譲渡されたため、受贈財産として計上する。

(単位：円)

所在地	物件の内容	譲渡者	評価額
稲荷一丁目地内	HPPE φ 100mm 349.6m HIVP φ 50mm 8.0m	(株)アサヒナコーポレーション	916,132
御仮屋町地内	PP(二) φ 40mm 77.3m	(株)町組	124,923
阪本地内	HIVP φ 50mm 64.8m	大河原建設(株)	127,600
高島町地内	HPPE φ 75mm 186.6m	大河原建設(株)	652,000
計			1,820,655

ロ 引当金の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
退職給与引当金	46,308,870	14,000,000	0	60,308,870
修繕引当金	38,995,721	0	0	38,995,721
計	85,304,591	14,000,000	0	99,304,591

病 院 事 業

平成24年度 島田市病院事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

平成24年度決算は2,314万1,391円の純利益を計上することができ、平成22年度から3年連続で黒字決算となった。一部診療科の一時閉鎖や常勤医師の不在・減少により患者数が減少したため、特に入院収益の減少が顕著であった。にもかかわらず純利益を計上できたことは、生産性の向上や効率化に努めた結果であり、財務体質が改善してきたことを示すものであると考える。

経理状況であるが、収益的収支(税抜)では事業収益121億3,430万3,603円(対前年度比5.7%減)、事業費用121億1,116万2,212円(同2.1%減)で差し引き2,314万1,391円の純利益となった。また、資本的収支(税込)では、資本的収入7億667万9,230円、資本的支出10億3,853万9,484円となり、差し引き3億3,186万254円の不足となったため、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額219万9,470円と過年度分損益勘定留保資金3億2,966万784円で補てんした。

イ 患者の状況

入院患者数は、延149,531人(1日平均409.7人)で、前年度(170,011人)に比べ、延20,480人、12.0%減少した。

外来患者数は、延250,513人(1日平均1,022.5人)で、前年度(261,765人)に比べ、延11,252人、4.3%減少した。

ロ 収益的収支の状況(税抜後)

事業収益のうち、医業収益は113億8,130万6,331円(同5.6%減)となった。内訳は外来収益が、38億1,005万9,001円(同0.2%増)、入院収益は、71億8,915万5,825円(同8.5%減)となった。患者1人1日当りの診療収益は、外来収益が15,209円で、前年度(14,522円)に比べ687円、4.7%増加し、入院収益は48,078円で前年度(46,227円)に比べ1,851円、4.0%の増加となっている。その他医業収益は、3億8,209万1,505円(同4.3%減)となった。

医業外収益は一般会計からの繰入金や国・県補助金など6億3,885万6,779円(同4.4%減)、看護専門学校収益は1億1,414万493円(同15.9%減)となった。

次に、事業費用のうち、医業費用は116億1,544万9,853円(同1.9%減)で、材料費は28億4,959万4,216円(同3.5%減)となった。また、医業外費用は3億8,236万1,264円(同1.5%減)、看護専門学校費用は1億1,335万1,095円(同15.9%減)となった。

ハ 看護専門学校の状況

平成元年度に開校した看護専門学校の本年度の学生数は、平成25年3月1日現在114人で、平成22年度入学生等35人が卒業し、このうち26人が市民病院に就職した。

ニ 資本的収支の状況(税抜後)

資本的収入は企業債3億4,000万円(同21.8%減)、一般会計出資金3億1,784万6,250円(同3.6%減)など、総額7億667万9,230円(同8.2%減)となった。

資本的支出のうち建設改良費は4億5,386万2,038円(同20.0%減)であり、①器械器具購入費(2億6,196万4,790円)②医師住宅改築に係る医師住宅建設事業費(1億8,724万7,248円)などの事業費が含まれている。企業債償還金は、5億6,199万3,795円(同12.9%増)で、総額

10億1,585万5,833円（同4.6%減）となった。

以上が24年度事業の概況であるが、今後、収益に影響の大きい施設基準の維持に努めるとともに、引き続き経費の節減に取り組み、安定的な経営を目指したいと考える。また、医師の充足に注力することで経営改善を図っていきたい。医療関係職種が協働してチーム医療を実施することで医師の負担を軽減し、地域住民が安心して医療の提供を受けることができるよう地域医療に寄与したいと考える。

(2) 議会議決事項

議決年月日	議 決 番 号	事 項
平成24年 6 月29日 (原案可決)	議 決 第 49 号	平成24年度島田市病院事業会計補正予算 (第 1 号)
平成24年 9 月28日 (認定)	認 定 第 11 号	平成23年度島田市病院事業会計決算の認定について
平成25年 2 月28日 (原案可決)	議 決 第 7 号	平成24年度島田市病院事業会計補正予算 (第 2 号)
平成25年 3 月27日 (原案可決)	議 決 第 24 号	平成25年度島田市病院事業会計予算

(3) 行政官庁許認可事項

(届出事項)

届出年月日	事 項
平成24年8月27日	平成24年度公営企業債（病院事業債）の起債に係る届出 届出先 静岡県知事 川勝平太 医療器械器具購入事業 2億円

届出年月日	受理番号	事 項
平成24年 4 月 1 日	(一般入院)第69号	一般病棟入院基本料 7対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年 4 月 1 日	(結核入院)第 4 号	結核病棟入院基本料 7対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年 4 月 1 日	(無菌 1) 第11号	無菌治療室管理加算 1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年 4 月 1 日	(無菌 2) 第 5 号	無菌治療室管理加算 2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年 4 月 1 日	(栄養サポ) 第 9 号	栄養サポートチーム加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年 4 月 1 日	(感染防止 1) 第18号	感染防止対策加算 1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年 4 月 1 日	(患サポ) 第34号	患者サポート体制充実加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年 4 月 1 日	(退院) 第21号	退院調整加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年 4 月 1 日	(救急紹介) 第 8 号	救急搬送患者地域連携紹介加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年 4 月 1 日	(救急受入) 第46号	救急搬送患者地域連携受入加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年 4 月 1 日	(呼吸サポ) 第 5 号	呼吸ケアチーム加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年 4 月 1 日	(データ提) 第25号	データ提出加算 1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年 4 月 1 日	(糖管) 第39号	糖尿病合併症管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

届出年月日	受理番号	事 項
平成24年4月1日	(がん疼) 第36号	がん性疼痛緩和指導管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(がんカ) 第7号	がん患者カウンセリング料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(トリ) 第17号	院内トリアージ実施料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(夜救管) 第31号	夜間休日救急搬送医学管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(リハ診) 第59号	外来リハビリテーション診療料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(在看) 第6号	在宅患者訪問看護・指導料及び同一建物居住者訪問看護・指導料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(歩行) 第15号	時間内歩行試験に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(ヘッド) 第12号	ヘッドアップティルト試験に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(神経) 第79号	神経学的検査に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(C・M) 第340号	CT撮影及びMRI撮影に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(冠動C) 第20号	冠動脈CT撮影加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(心臓M) 第22号	心臓MRI撮影加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(脳I) 第11号	脳血管疾患等リハビリテーション料 (I) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(運I) 第52号	運動器リハビリテーション料 (I) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(呼I) 第32号	呼吸器リハビリテーション料 (I) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(脊刺) 第28号	脊髄刺激装置植込術及び脊髄刺激装置交換術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(硝切) 第2号	網膜付着組織を含む硝子体切除術 (眼内内視鏡を用いるもの) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(歯顎移) 第6号	上顎骨形成術 (骨移動を伴う場合に限る。) (歯科診療に係るものに限る。)、下顎骨形成術 (骨移動を伴う場合に限る。) (歯科診療に係るものに限る。) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(通手) 第39号	医科点数表第2章第10部手術の通則5及び6 (歯科点数表第2章第9部の通則4を含む。) に掲げる手術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(輸血II) 第7号	輸血管理料IIに係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(輸適) 第16号	輸血適正使用加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(造設前) 第13号	人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

届出年月日	受理番号	事 項
平成24年4月1日	(連携診)第4号	保険医療機関間の連携による病理診断に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年4月1日	(病理診1)第8号	病理診断管理加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年5月1日	(事務補助)第36号	医師事務作業補助体制加算5 40対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年5月1日	(回2)第2号	回復期リハビリテーション病棟入院料2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年5月1日	(糖管)第39号	糖尿病合併症管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年5月1日	(ニコ)第157号	ニコチン依存症管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年5月1日	(機安1)第38号	医療機器安全管理料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年5月1日	(画2)第36号	画像診断管理加算2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年5月1日	(脳I)第11号	脳血管疾患等リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年5月1日	(運I)第52号	運動器リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年5月1日	(呼I)第32号	呼吸器リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年7月1日	(重皮潰)第34号	重症皮膚潰瘍管理加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年7月1日	(栄養チ)第9号	栄養サポートチーム加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年7月1日	(医管)第679号	歯科治療総合医療管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年7月1日	(皮グル)第11号	皮下連続式グルコース測定に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年7月1日	(認)第9号	認知療法・認知行動療法に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年8月1日	(救急紹介)第8号	救急搬送患者地域連携紹介加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年8月1日	(がん疼)第36号	がん性疼痛緩和指導管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年8月1日	(がんカ)第7号	がん患者カウンセリング料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年8月1日	(腹肝)第9号	腹腔鏡下肝切除術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年8月1日	(腹臍切)第9号	腹腔鏡下臍体尾部腫瘍切除術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年8月1日	(検IV)第18号	検体検査管理加算(IV)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年8月1日	(血)第8号	造血器腫瘍遺伝子検査に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年9月1日	(感染防止1)第18号	感染防止対策加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年9月1日	(ペ)第38号	ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

届出年月日	受理番号	事 項
平成24年9月1日	(輸血Ⅱ)第7号	輸血管管理料Ⅱに係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年9月1日	(輸適)第16号	輸血適正使用加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年10月1日	(データ提)第25号	データ提出加算2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年10月1日	(検Ⅱ)第59号	検体検査管理加算(Ⅱ)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年10月1日	(血)第8号	造血器腫瘍遺伝子検査に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年11月1日	(糖管)第39号	糖尿病合併症管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年11月1日	(糖防管)第35号	糖尿病透析予防指導管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成24年12月1日	(腹前)第8号	腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年1月1日	(ニコ)第157号	ニコチン依存症管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年1月1日	(糖管)第39号	糖尿病合併症管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年2月1日	(急性看補)第32号	急性期看護補助体制加算1 25対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年2月1日	(ニコ)第157号	ニコチン依存症管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年2月1日	(肝炎)第19号	肝炎インターフェロン治療計画料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成25年2月1日	(医管)第679号	歯科治療総合医療管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

(4) 職員に関する事項

イ. 平成25年3月31日現在の職種別職員数

(単位：人)

職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数	職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数
(病院職員)					看 護 師	402	52	43	411
医 師	96(20)	19	29	86(21)	准 看 護 師	7		1	6
薬 剤 師	19	2		21	医 療 員	35			35
放 射 線 技 師	24			24	介 護 福 祉 士	1		1	0
検 査 技 師	27	1		28	診 療 情 報 管 理 士	3		1	2
歯 科 衛 生 士	2			2	事 務 員	35	5	6	34
視 能 訓 練 士	3			3	電 気 技 師	1			1
理 学 療 法 士	8	1		9	そ の 他 技 師	5			5
作 業 療 法 士	6			6	小 計	691(20)	83	82	692(21)
言 語 聴 覚 士	4			4	(看護専門学校職員)				
マ ッ サ ー ジ 師	1			1	専 任 教 員	12	1	3	10
臨 床 心 理 技 師	1			1	事 務 員	2			2
臨 床 工 学 技 士	5	2	1	6	小 計	14			12
栄 養 士	6	1		7	計	705(20)	84	85	704(21)

※「その他技師」は施設技師とMSW(メディカルソーシャルワーカー)

※医師数()内の数字は研修医(卒後1~5年目)数再掲

ロ. 平成25年3月31日現在の診療科別医師数

(単位：人)

科 名	人 員	科 名	人 員
総合診療科	16 (14)	整形外科	7
呼吸器内科	3	形成外科	3 (1)
循環器内科	9 (1)	脳神経外科	3
消化器内科	6 (1)	呼吸器外科	2
糖尿病・内分泌内科	4 (1)	泌尿器科	4 (1)
腎臓内科	2	産婦人科	1
小児科	3	麻酔科	5
皮膚科	2 (1)	歯科口腔外科	2
健康管理科	1	病理診断科	2 (1)
放射線科	3	リハビリテーション科	1
化学療法室	1	救急科	1
外科	5	計	86 (21)

※医師数 () 内の数字は研修医 (卒後1～5年目) 数再掲

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

項 目	施行年月日	事 項
診療報酬の算定方法等の改定	平成24年4月1日	

2. 工事及び器械備品の購入

(金額欄上段 () 書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額)

(1) 建設改良工事等の概況

イ. 建設改良事業

(工 事)

工 事 名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額 (円)
平成23年度 市立島田市民病院 医師住宅建設工事 (谷川北)	平成24年1月26日	平成24年9月28日	大河原建設(株)	(9,350,000) 196,350,000
医療ガスアウトレット増設工 事 (41病棟)	平成24年7月19日	平成24年9月14日	(株)千代田	(187,500) 3,937,500

(2) 器械及び備品の購入状況

イ. 医療器械器具及び備品

	品名	数量	金額(円)	主管
1	生物顕微鏡	1	(9,450) 198,450	産婦人科
2	人工腎臓(透析用監視)装置	3	(210,000) 4,410,000	腎臓内科
3	超音波画像診断装置	1	(360,000) 7,560,000	産婦人科
4	据置型デジタル式汎用X線透視診断装置	1	(950,000) 19,950,000	診療放射線室
5	3モーター電動ベッド	2	(38,050) 799,050	腎臓内科
6	薬用冷蔵ショーケース	1	(43,500) 913,500	薬局
7	薬用冷蔵ショーケース	1	(12,000) 252,000	44病棟
8	薬用冷蔵ショーケース	1	(9,500) 199,500	小児科
9	超音波凝固切開装置	2	(26,910) 565,110	外科
10	血流蛍光観察システム	1	(180,000) 3,780,000	脳神経外科
11	ジェットウォッシャー	1	(948,000) 19,908,000	中央材料室
12	汎用超音波画像診断装置	1	(600,000) 12,600,000	中央手術室
13	持続グルコースモニタ	1	(18,950) 397,950	糖尿病・内分泌内科
14	HLストレッチャー	2	(30,350) 637,350	整形外科
15	超音波画像診断装置	1	(237,100) 4,979,100	管理課
16	超音波画像診断装置	1	(150,000) 3,150,000	管理課
17	小型室内循環型空気浄化装置	1	(10,000) 210,000	臨床検査室
18	SimMan 3G シミュレータ	1	(442,365) 9,289,665	管理課
19	ALSシミュレータ	1	(106,425) 2,234,925	管理課
20	手動式除細動器 ハートスタート MRx	1	(165,000) 3,465,000	管理課
21	デフィブリレータ(経皮ペーシング機能付)	1	(82,500) 1,732,500	管理課
22	ALSベビー200セット	1	(20,625) 433,125	管理課
23	気道管理トレーナ	1	(8,085) 169,785	管理課
24	全自動細菌検査システム	1	(6,000) 126,000	臨床検査室
25	デスクトップパソコン	1	(9,100) 191,100	循環器科
26	肺機能検査システム	1	(275,000) 5,775,000	臨床検査室
27	全自動血圧計	1	(11,950) 250,950	内科
28	電動ハイローベッド	1	(9,000) 189,000	小児科
29	電動リモートコントロールベッド一式	1	(950,000) 19,950,000	看護部
30	ノートパソコン	3	(18,225) 382,725	医療情報室
31	ノートパソコン	1	(6,050) 127,050	医療情報室
32	小型ノートパソコン	1	(6,475) 135,975	医療情報室

	品名	数量	金額(円)	主管
33	プロジェクター	1	(6,500) 136,500	医療情報室
34	超音波画像診断装置用プローブ	1	(80,000) 1,680,000	44病棟
35	DMAT装備等保管庫	1	(13,400) 281,400	救急科
36	紫外線照射装置	1	(571,000) 11,991,000	皮膚科
37	ノンコンタクトトノメーター	1	(82,000) 1,722,000	健康管理科
38	システム乾燥機	1	(130,000) 2,730,000	中央材料室
39	液晶プロジェクター	1	(7,130) 149,730	医事課
40	液晶プロジェクター	1	(9,340) 196,140	54病棟
41	高圧蒸気滅菌装置(リフレッシュ品)	1	(285,000) 5,985,000	中央材料室
42	経皮ビリルビン濃度測定器	1	(26,750) 561,750	33病棟
43	検定付体重計	1	(7,000) 147,000	外来
44	高周波手術装置	1	(315,000) 6,615,000	泌尿器科
45	持続グルコースモニタ	1	(18,950) 397,950	糖尿病・内分泌内科
46	ノートパソコン	3	(29,325) 615,825	循環器科
47	全身麻酔器	2	(565,000) 11,865,000	麻酔科
48	酸素モニタ	1	(7,000) 147,000	34病棟
49	開胸心臓マッサージセット	1	(12,064) 253,354	救急科
50	超音波画像診断装置	1	(42,000) 882,000	医事課
51	外傷・救急用超音波診断トレーニングファントム	1	(69,000) 1,449,000	医事課
52	ペナンプラ 吸引ポンプ	1	(10,220) 214,620	脳神経外科
53	内視鏡診断装置	1	(775,000) 16,275,000	健康管理科
54	逐次型空気圧式マッサージ器	20	(94,000) 1,974,000	臨床工学室
55	TCIポンプ	1	(15,000) 315,000	中央手術室
56	ふじのくにねっと電子カルテシステム連携機器	1	(855,000) 17,955,000	医療情報室
57	シーリング装置	1	(32,000) 672,000	呼吸器外科
58	ふじのくにねっと地域連携機器	1	(709,000) 14,889,000	医療情報室
59	電動スケールベッド	1	(62,000) 1,302,000	腎臓内科
60	内視鏡診断装置	1	(925,000) 19,425,000	内視鏡室
61	新生児蘇生器	1	(28,500) 598,500	産婦人科
62	ティーサーバー	1	(14,000) 294,000	44病棟
63	湯浴式パラフィン進展器	1	(6,000) 126,000	臨床検査室
64	超音波画像診断装置	1	(700,000) 14,700,000	診療放射線室
65	AOCメディア作成装置	1	(49,200) 1,033,200	診療放射線室

	品名	数量	金額(円)	主管
66	リアルタイム濁度測定装置	1	(58,000) 1,218,000	臨床検査室
67	ラツテスト用機器	1	(37,000) 777,000	診療放射線室
68	小型シリンジポンプ	1	(12,500) 262,500	緩和ケア内科
	合計	97	(12,609,489) 264,799,279	

ロ. 一般器械器具及び備品

	品名	数量	金額(円)	主管
1	給食管理システムハードウェア	1	(285,000) 5,985,000	栄養指導室
2	公営企業会計システム	1	(178,500) 3,748,500	経営企画課
	合計	2	(463,500) 9,733,500	

ハ. 看護専門学校備品

	品名	数量	金額(円)	主管
1	輸液ポンプ	1	(11,250) 236,250	教務課
2	電動ベッド	1	(14,000) 294,000	教務課
	合計	2	(25,250) 530,250	

ニ. 乗用車

	品名	数量	金額(円)	主管
1	事務用公用車	2	(8,000) 168,000	管理課
2	事務用公用車	1	(16,500) 346,500	管理課
	合計	3	(24,500) 514,500	

ホ. 軽自動車

	品名	数量	金額(円)	主管
1	事務用公用車	1	(7,500) 157,500	医事課
2	訪問看護用公用車	1	(13,000) 273,000	地域連携室
	合計	2	(20,500) 430,500	

	総合計	106	(13,143,239) 276,008,029	
--	-----	-----	-------------------------------	--

3. 業務

(1) 業務量

イ. 外来患者数

区 分	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	
診療日数 ^(日)	20	21	21	21	23	19	125	
社会保険 ^(人)	5,444	6,165	5,976	6,558	7,012	5,693	36,848	
生活保護	157	175	181	188	176	175	1,052	
国民健康保険	13,174	14,058	13,223	14,116	14,209	12,731	81,511	
労災保険	192	242	205	218	279	248	1,384	
その他	1,193	1,326	1,523	1,354	1,305	1,048	7,749	
計	20,160	21,966	21,108	22,434	22,981	19,895	128,544	
一日平均患者数	1,008.0	1,046.0	1,005.1	1,068.3	999.2	1,047.1	1,028.4	
区 分	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月	下期計	合計
診療日数 ^(日)	22	21	19	19	19	20	120	245
社会保険 ^(人)	6,299	6,131	5,613	5,516	5,261	5,585	34,405	71,253
生活保護	201	174	187	185	150	159	1,056	2,108
国民健康保険	14,230	13,266	12,284	12,471	11,735	12,245	76,231	157,742
労災保険	254	220	256	226	250	261	1,467	2,851
その他	1,260	2,294	1,810	1,210	1,091	1,145	8,810	16,559
計	22,244	22,085	20,150	19,608	18,487	19,395	121,969	250,513
一日平均患者数	1,011.1	1,051.7	1,060.5	1,032.0	973.0	969.8	1,016.4	1,022.5
前年度対比	前年度患者数		261,765人	(差引)	△ 11,252 人		95.7%	
	" 一日平均患者数		1,072.8人	(差引)	△ 50.3 人		95.3%	

ロ. 入院患者数

区 分	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	
診療日数 ^(日)	30	31	30	31	31	30	183	
社会保険 ^(人)	2,102	2,414	2,395	2,092	2,136	2,231	13,370	
生活保護	208	198	196	138	144	185	1,069	
国民健康保険	10,954	10,379	10,171	10,356	9,747	9,130	60,737	
労災保険	143	157	122	143	98	68	731	
その他	87	137	160	193	200	146	923	
小 計	13,494	13,285	13,044	12,922	12,325	11,760	76,830	
一日平均患者数	449.8	428.5	434.8	416.8	397.6	392.0	419.8	
感 染 症	0	0	0	0	0	0	0	
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	13,494	13,285	13,044	12,922	12,325	11,760	76,830	
一日平均患者数	449.8	428.5	434.8	416.8	397.6	392.0	419.8	
区 分	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月	下期計	合 計
診療日数 ^(日)	31	30	31	31	28	31	182	365
社会保険 ^(人)	2,188	2,270	2,201	2,131	1,913	2,011	12,714	26,084
生活保護	144	97	161	134	149	198	883	1,952
国民健康保険	9,376	9,055	9,143	9,432	9,206	10,795	57,007	117,744
労災保険	130	200	199	128	186	185	1,028	1,759
その他	210	152	183	204	136	184	1,069	1,992
小 計	12,048	11,774	11,887	12,029	11,590	13,373	72,701	149,531
一日平均患者数	388.6	392.5	383.5	388.0	413.9	431.4	399.5	409.7
感 染 症	0	0	0	0	0	0	0	0
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	12,048	11,774	11,887	12,029	11,590	13,373	72,701	149,531
一日平均患者数	388.6	392.5	383.5	388.0	413.9	431.4	399.5	409.7
前年度対比	前年度患者数 170,011人 (差引) △ 20,480人 88.0%							
	" 一日平均患者数 464.5人 (差引) △ 54.8人 88.2%							

ハ. 外来収益の状況

(単位：円)

区 分	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	そ の 他	計
24年 4月	86,943,520	3,191,480	210,453,808	1,871,546	9,532,715	311,993,069
5月	93,149,480	3,196,510	225,257,317	2,402,387	14,080,764	338,086,458
6月	90,429,958	3,553,520	211,861,369	2,579,491	5,766,634	314,190,972
7月	94,523,191	4,807,920	225,183,342	2,199,317	4,981,828	331,695,598
8月	106,638,346	4,762,110	230,431,572	3,101,717	5,565,046	350,498,791
9月	90,791,411	3,716,780	205,896,734	2,052,964	5,423,710	307,881,599
上期計	562,475,906	23,228,320	1,309,084,142	14,207,422	45,350,697	1,954,346,487
24年 10月	87,717,939	3,462,120	228,166,786	2,295,902	4,663,845	326,306,592
11月	87,349,590	3,808,278	217,133,373	2,764,288	8,271,234	319,326,763
12月	85,384,929	6,248,160	207,222,231	2,622,732	6,233,805	307,711,857
25年 1月	79,607,339	4,390,537	216,677,190	2,173,814	7,789,362	310,638,242
2月	83,498,884	2,748,310	201,895,110	2,050,966	4,099,921	294,293,191
3月	80,988,023	3,951,160	204,756,001	2,362,362	5,378,323	297,435,869
下期計	504,546,704	24,608,565	1,275,850,691	14,270,064	36,436,490	1,855,712,514
合 計	1,067,022,610	47,836,885	2,584,934,833	28,477,486	81,787,187	3,810,059,001
区 分 比 率	28.0 %	1.3 %	67.8 %	0.7 %	2.2 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		3,801,376,611 円	(差引)	+ 8,682,390円	100.2%

ニ. 入院収益の状況

(単位:円)

区 分	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
24年 4月	109,941,070	9,228,600	488,325,152	8,510,047	32,911,796	648,916,665
5月	130,974,774	7,094,546	480,754,956	10,417,723	48,829,846	678,071,845
6月	127,029,739	6,982,066	471,962,912	8,656,500	24,471,554	639,102,771
7月	113,654,862	4,531,368	464,055,877	9,836,839	25,912,105	617,991,051
8月	115,888,159	4,520,612	441,445,031	6,876,086	30,566,023	599,295,911
9月	112,594,389	9,540,320	394,778,116	747,119	27,907,383	545,567,327
上期計	710,082,993	41,897,512	2,741,322,044	45,044,314	190,598,707	3,728,945,570
24年 10月	115,400,641	5,944,664	445,433,427	15,844,111	16,622,114	599,244,957
11月	126,545,816	2,740,858	422,739,333	12,174,023	20,812,170	585,012,200
12月	114,460,745	5,183,128	407,335,651	10,415,928	24,829,747	562,225,199
25年 1月	112,367,135	5,402,412	407,312,617	9,090,204	23,207,006	557,379,374
2月	93,571,763	8,328,848	415,152,825	12,921,601	26,353,462	556,328,499
3月	101,558,178	5,094,582	452,929,681	10,115,524	30,322,061	600,020,026
下期計	663,904,278	32,694,492	2,550,903,534	70,561,391	142,146,560	3,460,210,255
合 計	1,373,987,271	74,592,004	5,292,225,578	115,605,705	332,745,267	7,189,155,825
区 分 比 率	19.1 %	1.0 %	73.6 %	1.6 %	4.7 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		7,859,094,865 円	(差引)	△ 669,939,040円	91.5%

(2) 事業収益及び費用に関する事項

イ. 事業収益の内訳

()書は税込決算額

勘定科目 款 項 目	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
1. 病院事業収益	(12,158,486,789) 12,134,303,603		(12,889,740,400) 12,863,848,834	100.0	△ 729,545,231	94.3
1. 医業収益	(11,402,333,950) 11,381,306,331		(12,081,989,791) 12,059,671,592	93.7	△ 678,365,261	94.4
1. 外来収益	(3,812,127,244) 3,810,059,001		(3,803,754,699) 3,801,376,611	31.4	8,682,390	100.2
2. 入院収益	(7,189,763,063) 7,189,155,825		(7,859,806,859) 7,859,094,865	59.2	△ 669,939,040	91.5
3. 医業収益 その他	(400,443,643) 382,091,505		(418,428,233) 399,200,116	3.1	△ 17,108,611	95.7
2. 医業外収益	(641,991,076) 638,856,779		(672,041,327) 668,487,330	5.4	△ 29,630,551	95.6
1. 配当金 受取利息	(304) 304		(611) 611	0.0	△ 307	49.8
2. 補助金 国庫金	(19,046,000) 19,046,000		(18,553,000) 18,553,000	0.2	493,000	102.7
3. 県補助金	(17,847,020) 17,847,020		(22,962,700) 22,962,700	0.2	△ 5,115,680	77.7
4. 補助金 他会計	(211,933,000) 211,933,000		(232,535,000) 232,535,000	1.7	△ 20,602,000	91.1
5. 交付金 負担金	(286,424,440) 286,424,440		(288,828,730) 288,828,730	2.4	△ 2,404,290	99.2
6. 業外収益 その他医	(106,740,312) 103,606,015		(109,161,286) 105,607,289	0.9	△ 2,001,274	98.1
3. 学校収益 看護専門	(114,161,763) 114,140,493		(135,709,282) 135,689,912	0.9	△ 21,549,419	84.1
1. 入学検定料 授業料及び	(15,909,000) 15,909,000		(15,105,000) 15,105,000	0.1	804,000	105.3
2. 交付金 負担金	(97,806,098) 97,806,098		(120,197,507) 120,197,507	0.8	△ 22,391,409	81.4
3. 学校収益 その他看護専門	(446,665) 425,395		(406,775) 387,405	0.0	37,990	109.8

ロ. 事業費用の内訳

()書は税込決算額

勘定科目	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
款 項 目	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	比率(%)
1. 病院事業費用	(12,133,145,928) 12,111,162,212		(12,383,907,280) 12,365,352,213		△ 254,190,001	97.9
1. 医業費用	(11,696,997,599) 11,615,449,853		(11,920,049,614) 11,842,279,772		△ 226,829,919	98.1
1. 給与費	(6,484,792,447) 6,481,864,582		(6,586,915,452) 6,584,335,677		△ 102,471,095	98.4
2. 材料費	(2,860,717,341) 2,849,594,216		(2,961,305,119) 2,954,266,867		△ 104,672,651	96.5
3. 経費	(1,539,844,549) 1,474,878,244		(1,561,244,273) 1,495,260,047		△ 20,381,803	98.6
4. 減価償却費	(704,465,838) 704,465,838		(734,117,721) 734,117,721		△ 29,651,883	96.0
5. 資産減耗費	(53,845,897) 53,832,310		(30,591,604) 30,575,929		23,256,381	176.1
6. 研究費	(53,331,527) 50,814,663		(45,875,445) 43,723,531		7,091,132	116.2
2. 医業外費用	(321,986,566) 382,361,264		(328,148,384) 388,223,274		△ 5,862,010	98.5
1. 医療技術員養成費	(74,560,000) 74,560,000		(72,040,000) 72,040,000		2,520,000	103.5
2. 取扱諸費	(58,779,799) 58,779,799		(66,021,148) 66,021,148		△ 7,241,349	89.0
3. 繰延勘定償却	(30,070,963) 30,070,963		(31,819,207) 31,819,207		△ 1,748,244	94.5
4. 雑損失	(144,574,804) 218,950,502		(143,055,429) 218,342,919		607,583	100.3
5. 消費税及び地方消費税	(14,001,000) 0		(15,212,600) 0		0	—
3. 看護専門学校費用	(114,161,763) 113,351,095		(135,709,282) 134,849,167		△ 21,498,072	84.1
1. 給与費	(95,403,321) 95,322,486		(116,187,757) 116,089,682		△ 20,767,196	82.1
2. 経費	(18,758,442) 18,028,609		(19,521,525) 18,759,485		△ 730,876	96.1

4. 会 計

(1)重要な契約の要旨(契約金額欄上段()書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額)

イ. 工事等の重要なもの(契約金額300万円以上のもの)

(工 事)

契約年月日	工 事 名	契約金額 (円)	工 期 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成24年1月25日	平成23年度 市立島田市民病院 医師住宅建設工事(谷川北)	(9,350,000) 196,350,000	平成24年1月26日～ 平成24年9月28日	大河原建設(株)
平成24年7月18日	医療ガスアウトレット増設工事 (41病棟)	(187,500) 3,937,500	平成24年7月19日～ 平成24年9月14日	榊千代田

(賃 借)

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成24年4月1日	免疫測定装置賃借	(144,648) 3,037,608	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	株スズケン藤枝支店
平成24年4月1日	カーテン賃借	(218,820) 4,595,220	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	株ヤマシタコーポレーション 静岡事業所

債務負担行為

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成24年7月1日	医師住宅賃借	(0) 98,685,000	平成24年7月1日～ 平成34年6月30日	島田ショッピングビル(株)

(委 託)

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成24年4月1日	医療事務委託	(4,285,347) 89,992,287	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	株ニチイ学館
平成24年4月1日	職員給与計算等業務委託	(189,850) 3,986,850	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	株ビジネスブレイン太田昭和
平成24年4月1日	浄化槽保守清掃業務委託	(274,500) 5,764,500	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	株富永事業
平成24年4月1日	病院情報システムソフトウェア保守委託	(1,113,900) 23,391,900	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	日本電気(株)静岡支社
平成24年4月1日	病院情報システムハードウェア保守委託	(529,140) 11,111,940	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	日本電気(株)静岡支社
平成24年4月1日	診療報酬改定に伴うシステム修正委託	(302,500) 6,352,500	平成24年4月1日～ 平成24年10月10日	日本電気(株)静岡支社
平成24年4月1日	医用画像システム機器等保守委託	(400,000) 8,400,000	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	富士フィルムメディカル(株) 南関東地区営業本部
平成24年4月1日	病院情報システム運用管理業務委託	(898,560) 18,869,760	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	株静岡情報処理センター
平成24年4月1日	院内保育所保育・運営業務委託	(2,178,000) 45,738,000	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	和田晴世
平成24年4月1日	磁気共鳴診断装置保守委託 (Achieva)	(620,000) 13,020,000	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	株フィリップスエレクトロニクス ジャパン横浜支店
平成24年4月1日	心血管撮影装置(Allura Xper FD10)保守委託	(240,000) 5,040,000	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	株フィリップスエレクトロニクス ジャパン横浜支店
平成24年4月1日	F C Rシステム(一般・救急・健診・ 放射線情報管理システム)保守委託	(500,000) 10,500,000	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	富士フィルムメディカル(株) 南関東地区営業本部
平成24年4月1日	C T撮影装置及び関連機器保守委託 (救急センター)	(476,000) 9,996,000	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	シーメンス・ジャパン(株)静岡 営業所

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成24年4月1日	放射線治療装置保守委託	(721,000) 15,141,000	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	㈱バリアンメディカルシステムズ
平成24年4月1日	臨床検査システム保守委託	(145,000) 3,045,000	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
平成24年4月1日	給食業務委託	(11,490,469) 241,299,863	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	シダックスフードサービス㈱
平成24年4月2日	冷温水発生機分解整備委託	(285,000) 5,985,000	平成24年4月2日～ 平成25年3月31日	川重冷熱工業㈱静岡出張所
平成24年9月12日	医療事務委託 (後期)	(4,200,000) 88,200,000	平成24年10月1日～ 平成25年3月31日	㈱ニチイ学館

※給食業務委託の契約金額は、支出予定相当額。 ※給食業務委託の決算額は、211,444,550円である。

債務負担行為

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成25年3月27日	給食業務委託	(11,320,375) 237,727,875	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	シダックスフードサービス㈱
平成25年3月29日	医療事務委託	(8,400,000) 176,400,000	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	㈱ニチイ学館

(修繕)

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成24年7月11日	非常電源高圧切替器取替工事	(272,500) 5,722,500	平成24年7月12日～ 平成24年11月30日	㈱関電工静岡営業所
平成24年8月15日	皮膚科外来移転に伴う改修工事	(230,000) 4,830,000	平成24年8月16日～ 平成24年10月15日	㈱小沢組

(その他)

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成24年4月1日	病院事業に属する公金の出納及び預金に関する事務取扱業務	(200,000) 4,200,000	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	島田信用金庫
平成24年4月1日	購買監査業務	(180,000) 3,780,000	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	㈱ヘルスケア・システム研究所
平成24年12月28日	ふじのくにねっと地域医療連携構築業務	(556,000) 11,676,000	平成24年12月28日～ 平成25年3月31日	富士通株式会社静岡支社
平成24年12月28日	ふじのくにねっと電子カルテ連携業務	(382,500) 8,032,500	平成24年12月28日～ 平成25年3月31日	日本電気㈱静岡支社
平成24年12月28日	ふじのくにねっと画像・読影レポート連携業務	(262,500) 5,512,500	平成24年12月28日～ 平成25年3月31日	富士フィルムメディカル㈱ 南関東地区営業本部

債務負担行為

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成25年3月18日	購買監査業務	(180,000) 3,780,000	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	㈱ヘルスケア・システム研究所

ロ. 器械及び備品購入の主なもの（契約金額300万円以上のもの）

（医療器械器具及び備品）

	契約年月日	品名	契約金額 (円)	購入年月日	契約の相手方
1	平成24年4月28日	人工腎臓（透析用監視）装置	4,410,000	平成24年5月29日	日機装(株)静岡営業所
2	平成24年5月18日	超音波画像診断装置	7,560,000	平成24年5月31日	協和医科器械(株)焼津支店
3	平成24年4月25日	据置型デジタル式汎用X線透視診断装置	19,950,000	平成24年5月31日	(株)日立メディコ静岡支店
4	平成24年6月13日	血流蛍光観察システム	3,780,000	平成24年6月22日	協和医科器械(株)焼津支店
5	平成24年6月20日	ジェットウォッシャー	19,908,000	平成24年6月28日	協和医科器械(株)焼津支店
6	平成24年6月14日	汎用超音波画像診断装置	12,600,000	平成24年6月28日	協和医科器械(株)焼津支店
7	平成24年7月20日	汎用超音波画像診断装置	8,129,100	平成24年8月20日	協和医科器械(株)焼津支店
8	平成24年7月18日	SimMan 3G シミュレータ	17,325,000	平成24年8月31日	(株)八神製作所静岡営業所
9	平成24年8月23日	肺機能検査システム	5,775,000	平成24年9月11日	(株)アクセス
10	平成24年8月9日	電動リモートコントロールベッド一式	19,950,000	平成24年9月25日	(株)アクセス
11	平成24年8月14日	紫外線照射装置	11,991,000	平成24年10月5日	協和医科器械(株)焼津支店
12	平成24年6月22日	高圧蒸気滅菌装置（リフレッシュ品）	5,985,000	平成24年11月22日	協和医科器械(株)焼津支店
13	平成24年11月22日	高周波手術装置	6,615,000	平成24年12月5日	協和医科器械(株)焼津支店
14	平成24年11月28日	全身麻酔器	11,865,000	平成24年12月26日	協和医科器械(株)焼津支店
15	平成24年11月15日	内視鏡診断装置	16,275,000	平成25年1月30日	(株)八神製作所静岡営業所
16	平成24年12月19日	ふじのくにねっと電子カルテシステム連携機器	4,410,000	平成25年1月30日	日本電気(株)静岡支社
17	平成24年12月19日	ふじのくにねっと地域連携機器	3,213,000	平成25年2月8日	(株)富士通エフサス 静岡支社
18	平成24年12月18日	内視鏡診断装置	19,425,000	平成25年2月27日	(株)八神製作所静岡営業所
19	平成25年3月1日	超音波画像診断装置	14,700,000	平成25年3月21日	協和医科器械(株)焼津支店

（一般器械器具及び備品）

	契約年月日	品名	契約金額 (円)	購入年月日	契約の相手方
1	平成24年4月2日	給食管理システムハードウェア	5,985,000	平成24年4月16日	京セラ丸善システムインテグレーション(株)名古屋営業所
2	平成24年9月3日	公営企業会計システム	3,748,500	平成24年10月1日	(株)フューチャーイン静岡支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債の概況

(単位：円)

種 類	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	1,623,229,221	0	186,612,162	1,436,617,059
地方公共団体金融機構	105,000,000	180,000,000	0	285,000,000
島田信用金庫	799,796,359	160,000,000	262,329,727	697,466,632
掛川信用金庫	532,093,079	0	113,051,906	419,041,173
計	3,060,118,659	340,000,000	561,993,795	2,838,124,864

ロ. 一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他、会計、経理に関する重要事項

イ. 引当金の状況

(単位：円)

区 分	退職給与引当金	修繕引当金	引 当 金 計
1. 前年度末残高	89,498,759	11,550,797	101,049,556
2. 当年度引当額	0	0	0
3. 当年度取崩額	0	0	0
4. 当年度末残高	89,498,759	11,550,797	101,049,556